

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月24日提出
【計算期間】	第3期(自 2023年3月28日至 2024年3月25日)
【ファンド名】	ラップ向けインデックスｆ 先進国株式
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本			TOPIX	条件付運用型
大型株	年４回	北米	ファンド・	なし		
中小型株	年６回	欧州	オブ・		その他	ロング・
債券	(隔月)	アジア	ファンズ		(MSCIコク サイ・インデ ックス(配当込 み、円換算ベ ース))	ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	オセアニア				その他 ()
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東 (中東)				
クレジット	()	エマージング				
属性 ()						
不動産投信						
その他資産 (投資信託証 券(株式 一 般))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

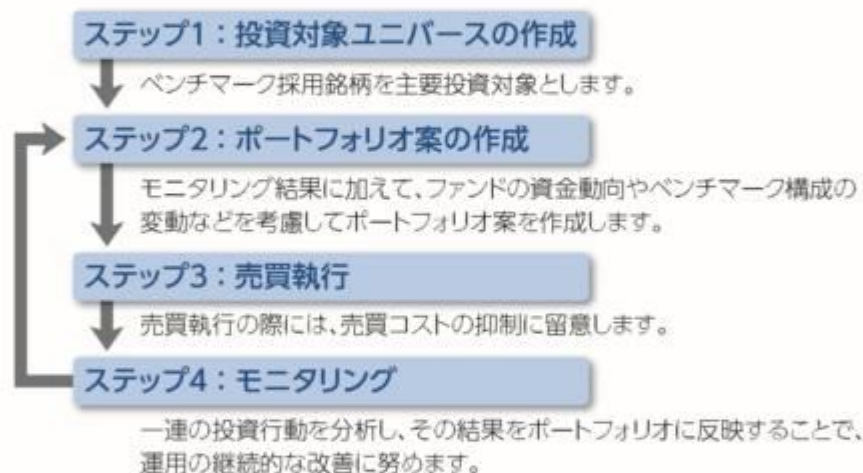
ファンドの特色

特色1

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。

＜運用プロセスのイメージ＞



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

特色2

主として日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。



原則として、為替ヘッジを行いません。

- 実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラッキングしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2021年4月16日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社

信託銀行株式会社）
信託財産の保管・管理等を行います。
投資↓↑損益
マザーファンド
投資↓↑損益
有価証券等

信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の株式に直接投資することがあります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ハ．約束手形
- 二．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする外国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- 10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- 16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

19．預託証券（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

20．外国法人が発行する譲渡性預金証券

21．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）

22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

23．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
 - ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 - ３．コール・ローン
 - ４．手形割引市場において売買される手形
 - ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
 - ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの
 - ７．信託の受益権（金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるものをいい、１．から６．に該当するものを除きます。）
 - ８．外国の者に対する権利で７．の権利の性質を有するもの
 - ９．合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第２条第２項第３号で定めるものをいいます。）
 - 10．外国法人の社員権で９．の権利の性質を有するもの
 - 11．投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第２条第２項第５号で定めるものをいいます。）
 - 12．外国の法令に基づく権利であって、11．の権利に類するもの
- その他の投資対象
信託約款に定める次に掲げるもの。
- ・外国為替予約取引

<外国株式インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100％以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

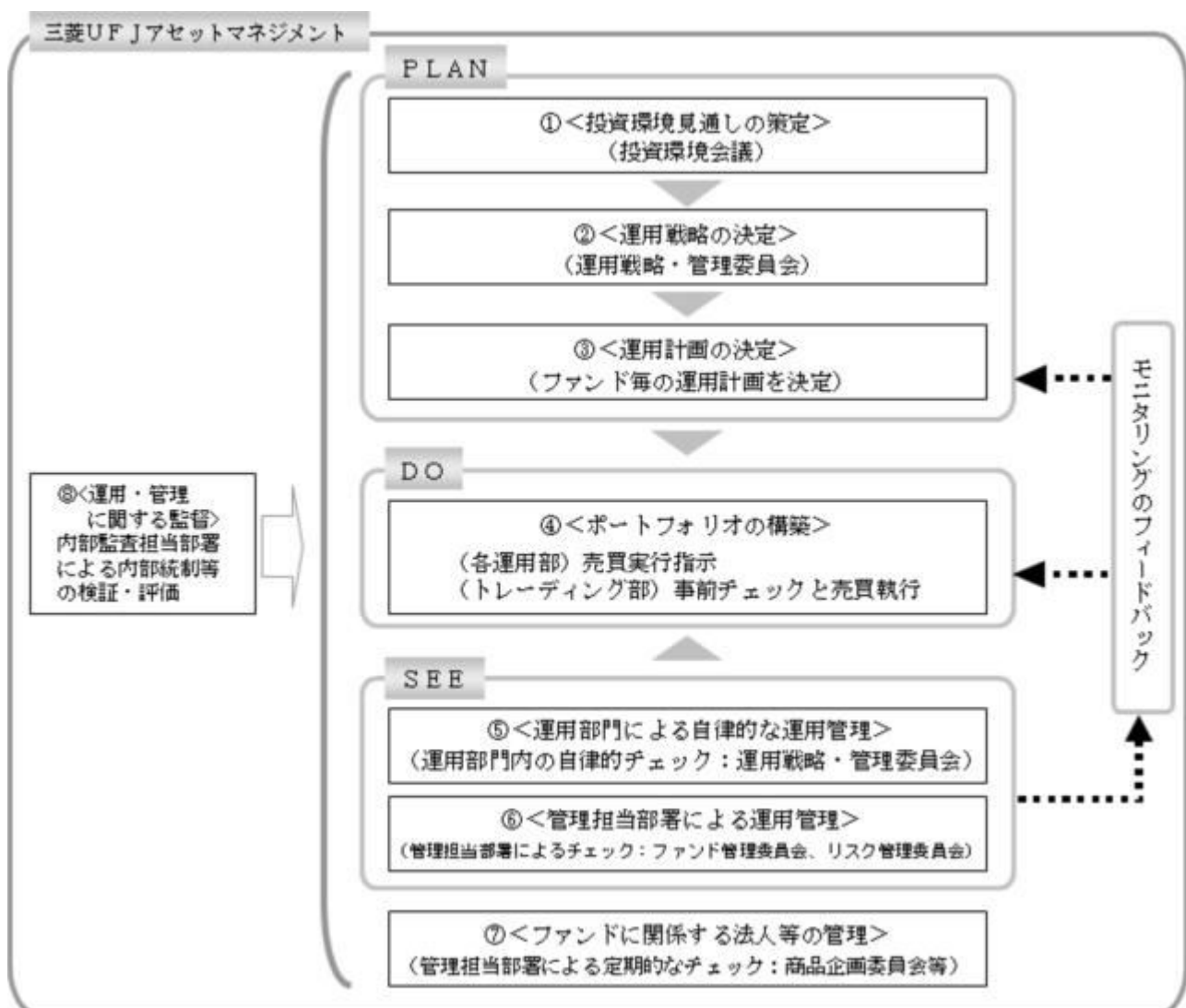
スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額の

うち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超え
ることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、 ）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ 5. に定めるものを除きます。 ）の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。 ）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に

相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとし
ます。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性 リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

留意事項

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の

下落要因となります。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

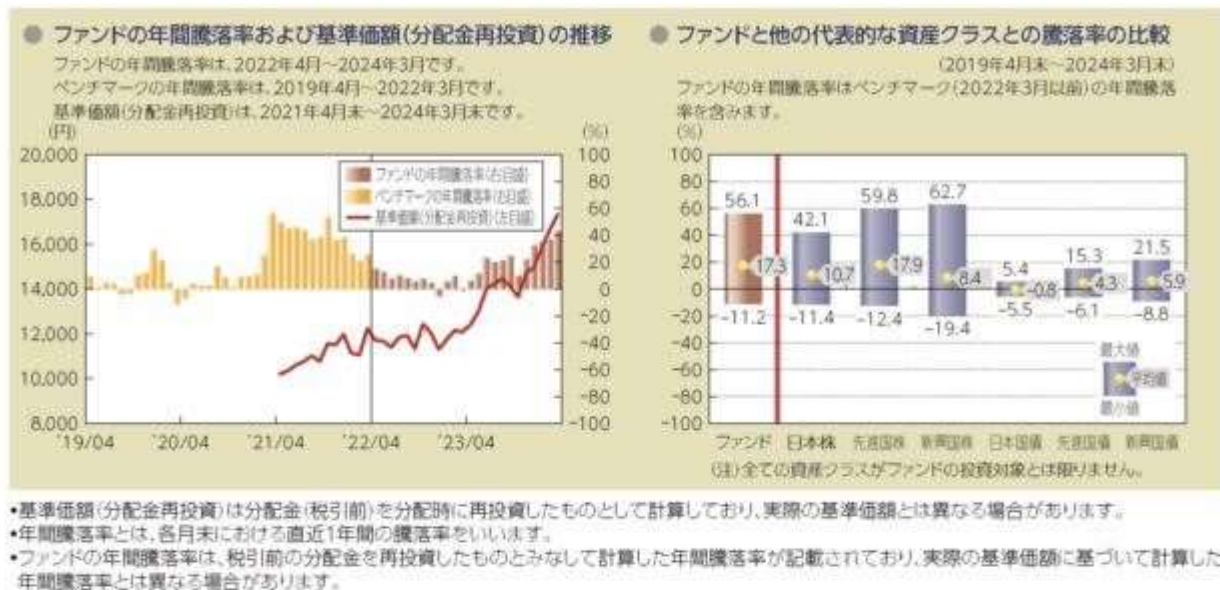
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.187%（税抜0.170%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.14%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されま

せん。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2024年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年3月28日～2024年3月25日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.21%	0.19%	0.02%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】**【ラップ向けインデックスf 先進国株式】****（１）【投資状況】**

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	18,945,978,331	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	948,314	0.01
純資産総額		18,946,926,645	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****a 評価額上位30銘柄**

2024年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,762,891,857	6.8281	18,865,567,032	6.8573	18,945,978,331	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2022年 3月25日）	12,894,474,129	12,894,474,129	11,968	11,968
第2計算期間末日（2023年 3月27日）	10,280,354,288	10,280,354,288	11,512	11,512
第3計算期間末日（2024年 3月25日）	18,730,115,585	18,730,115,585	17,262	17,262
2023年 3月末日	10,856,621,217	—	12,085	—
4月末日	11,225,420,354	—	12,414	—
5月末日	12,191,440,139	—	12,992	—
6月末日	13,128,804,275	—	14,012	—
7月末日	13,550,857,422	—	14,223	—
8月末日	14,156,253,354	—	14,469	—
9月末日	14,199,646,433	—	14,119	—
10月末日	13,854,810,076	—	13,642	—
11月末日	15,028,315,492	—	14,709	—
12月末日	15,492,376,612	—	14,967	—
2024年 1月末日	16,585,221,744	—	15,880	—
2月末日	17,685,460,996	—	16,644	—
3月末日	18,946,926,645	—	17,335	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	19.68
第2計算期間	3.81
第3計算期間	49.94

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,995,895,779	1,222,137,511	10,773,758,268
第2計算期間	5,853,118,848	7,697,010,267	8,929,866,849
第3計算期間	3,258,561,485	1,338,032,939	10,850,395,395

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,597,033,759,938	72.25
	イギリス	194,107,599,291	3.90
	カナダ	157,919,030,849	3.17
	フランス	147,958,511,841	2.97
	スイス	127,604,226,828	2.56
	ドイツ	116,324,343,009	2.34
	オーストラリア	91,387,089,785	1.84
	オランダ	88,788,979,634	1.78
	デンマーク	48,785,907,939	0.98
	スウェーデン	41,376,111,361	0.83
	スペイン	34,499,629,642	0.69
	イタリア	26,970,717,487	0.54
	香港	22,125,570,794	0.44
	シンガポール	13,522,358,274	0.27
	フィンランド	12,927,542,006	0.26
	ベルギー	10,347,252,190	0.21
	ノルウェー	7,835,273,171	0.16
	イスラエル	5,299,750,342	0.11
	アイルランド	4,622,825,236	0.09
	ルクセンブルグ	2,551,998,715	0.05
	オーストリア	2,535,358,726	0.05
	ニュージーランド	2,388,810,854	0.05
	ポルトガル	2,127,998,032	0.04
	バミューダ	790,132,172	0.02
	小計	4,759,830,778,116	95.61
投資証券	アメリカ	79,073,905,770	1.59
	オーストラリア	6,261,887,042	0.13
	フランス	1,881,722,189	0.04
	シンガポール	1,849,396,558	0.04
	イギリス	1,699,575,240	0.03
	香港	869,456,776	0.02
	ベルギー	427,410,701	0.01
	カナダ	308,666,152	0.01
	小計	92,372,020,428	1.86

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	126,122,129,972	2.53
純資産総額		4,978,324,928,516	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	99,545,674,142	2.00
	買建	カナダ	4,259,486,925	0.09
	買建	ドイツ	15,021,475,392	0.30
	買建	オーストラリア	3,881,038,144	0.08
	買建	イギリス	5,269,755,492	0.11
	買建	スイス	3,458,136,084	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3,712,803	50,008.00	185,669,882,624	63,701.21	236,510,062,898	4.75
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,723,804	26,808.28	207,061,976,416	25,963.78	200,539,200,341	4.03
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,299,001	57,031.51	74,083,992,415	136,808.01	177,713,754,268	3.57
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4,891,586	18,907.33	92,486,854,897	27,311.33	133,595,747,841	2.68
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,167,552	42,445.44	49,557,261,607	73,521.66	85,840,370,283	1.72
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,112,102	19,110.59	59,474,134,015	22,852.31	71,118,723,701	1.43
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2,707,997	19,595.07	53,063,393,629	23,053.68	62,429,314,152	1.25
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	424,522	74,853.58	31,776,993,810	117,790.92	50,004,838,469	1.00
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	233,980	118,953.98	27,832,852,634	200,680.32	46,955,183,169	0.94
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,520,258	21,941.64	33,356,964,108	30,327.42	46,105,507,435	0.93
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	688,770	51,261.55	35,307,418,416	63,670.93	43,854,628,660	0.88

アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・ 自動車部 品	1,506,409	29,029.30	43,730,009,922	26,616.36	40,095,130,126	0.81
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネル ギー	2,102,986	15,959.02	33,561,602,253	17,599.89	37,012,339,937	0.74
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルス ケア機 器・サ ービス	486,568	75,123.18	36,552,536,908	74,902.52	36,445,172,757	0.73
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サ ービス	831,835	36,211.28	30,121,811,044	42,255.50	35,149,606,172	0.71
デンマ ーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・ バイオ テク ノー ロジー・ ライ フサイ エンス	1,717,638	13,618.88	23,392,306,094	19,282.84	33,120,945,602	0.67
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サ ービス	439,977	59,996.66	26,397,150,801	72,914.51	32,080,708,994	0.64
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	212,359	102,415.69	21,748,893,618	145,642.72	30,928,544,075	0.62
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費 財・サ ービス 流通・ 小売 り	524,136	46,140.90	24,184,110,944	58,080.87	30,442,278,023	0.61
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用 品・パ ーソ ナル用 品	1,238,943	23,335.95	28,911,914,754	24,566.27	30,436,211,350	0.61
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・ バイオ テク ノー ロジー・ ライ フサイ エンス	1,265,926	24,348.29	30,823,139,740	23,951.54	30,320,887,227	0.61
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・ バイオ テク ノー ロジー・ ライ フサイ エンス	1,332,893	17,676.47	23,560,849,969	19,978.54	26,629,268,779	0.53
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必 需品 流通・ 小売 り	233,507	82,870.33	19,350,803,742	110,927.50	25,902,349,681	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・ バイオ テク ノー ロジー・ ライ フサイ エンス	929,869	22,798.12	21,199,268,847	27,571.76	25,638,125,829	0.51
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・ 半導体製 造装置	851,136	17,045.98	14,508,451,350	27,327.99	23,259,836,863	0.47
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフト ウェア・ サ ービス	510,018	33,304.83	16,986,066,156	45,601.66	23,257,669,368	0.47
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タ バ コ	1,406,774	18,502.55	26,028,918,607	16,078.33	22,618,590,675	0.45
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネル ギー	941,237	23,506.65	22,125,334,773	23,883.41	22,479,952,378	0.45
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	3,756,052	4,359.21	16,373,422,205	5,741.46	21,565,249,359	0.43
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必 需品 流通・ 小売 り	2,335,585	7,909.73	18,473,857,651	9,110.33	21,277,972,748	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
----	----	---------

株式	エネルギー	4.58
	素材	3.76
	資本財	6.96
	商業・専門サービス	1.57
	運輸	1.71
	自動車・自動車部品	1.60
	耐久消費財・アパレル	1.46
	消費者サービス	1.99
	メディア・娯楽	6.21
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.83
	生活必需品流通・小売り	1.68
	食品・飲料・タバコ	3.19
	家庭用品・パーソナル用品	1.56
	ヘルスケア機器・サービス	4.18
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.79
	銀行	5.41
	金融サービス	6.65
	保険	3.04
	ソフトウェア・サービス	9.93
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.48
	電気通信サービス	1.09
	公益事業	2.45
	半導体・半導体製造装置	8.19
	不動産管理・開発	0.31
小計		95.61
投資証券	—	1.86
合計		97.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 3月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2406	買建	2,477	アメリカドル	647,994,266.83	98,112,811,940	657,457,725	99,545,674,142	2.00
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602406	買建	142	カナダドル	37,677,748.5	4,212,749,059	38,095,760	4,259,486,925	0.09
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2406	買建	1,824	ユーロ	90,408,509.8	14,758,285,140	92,020,800	15,021,475,392	0.30

オーストラリア	シドニー先物取引所	SP1 200 2406	買建	198	オーストラリアドル	38,425,019.5	3,789,091,172	39,357,450	3,881,038,144	0.08
イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2406	買建	345	イギリスポンド	27,027,246.25	5,168,150,028	27,558,600	5,269,755,492	0.11
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS 1X2406	買建	177	スイスフラン	20,493,047.45	3,441,192,528	20,593,950	3,458,136,084	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

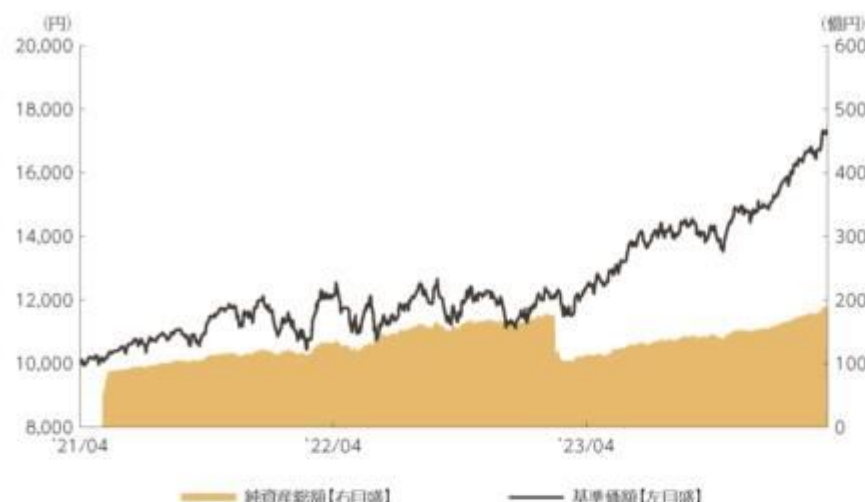
参考情報



運用実績

2024年3月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2021年4月16日（設定日）～2024年3月29日



■基準価額・純資産

基準価額	17,335円
純資産総額	189.4億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年 3月	0円
2023年 3月	0円
2022年 3月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

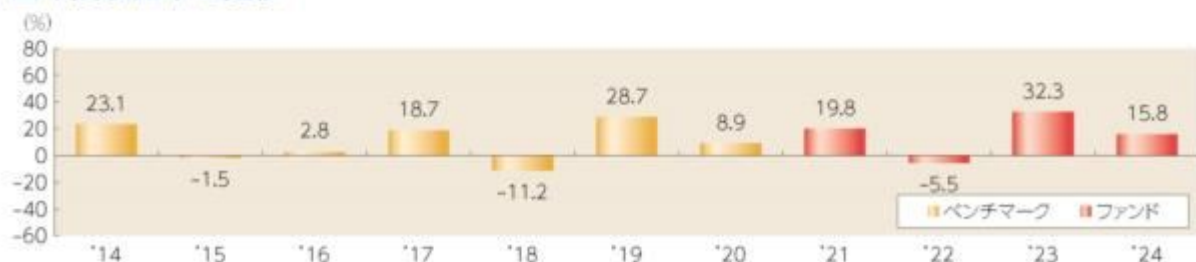
■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 アメリカドル	75.8%	1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.8%
2 ユーロ	9.4%	2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	4.0%
3 イギリスポンド	4.0%	3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	3.6%
4 カナダドル	3.3%	4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.7%
5 スイスフラン	2.6%	5 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.7%
6 オーストラリアドル	2.0%	6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.4%
7 デンマーククローネ	1.0%	7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.3%
8 スウェーデンクローネ	0.9%	8 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	1.0%
9 香港ドル	0.5%	9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.9%
10 シンガポールドル	0.3%	10 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）
- 外国株式の業種は、GICS（世界産業分類基準）によるもの。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。（ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地）

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いの販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受付を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができません。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2021年４月16日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月26日から翌年３月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してそ

の効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(１) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払いま

す。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年3月28日から2024年3月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ラップ向けインデックスｆ 先進国株式】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [2023年 3月27日現在]	第3期 [2024年 3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,576,508	23,968,401
親投資信託受益証券	10,279,133,442	18,727,882,854
未収利息	-	46
流動資産合計	10,303,709,950	18,751,851,301
資産合計	10,303,709,950	18,751,851,301
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,396,059	6,971,341
未払受託者報酬	1,728,440	1,705,889
未払委託者報酬	12,963,305	12,794,134
未払利息	8	-
その他未払費用	267,850	264,352
流動負債合計	23,355,662	21,735,716
負債合計	23,355,662	21,735,716
純資産の部		
元本等		
元本	8,929,866,849	10,850,395,395
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,350,487,439	7,879,720,190
（分配準備積立金）	1,019,900,068	5,830,449,860
元本等合計	10,280,354,288	18,730,115,585
純資産合計	10,280,354,288	18,730,115,585
負債純資産合計	10,303,709,950	18,751,851,301

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	第3期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
営業収益		
受取利息	139	361
有価証券売買等損益	155,611,482	5,706,330,856
営業収益合計	155,611,343	5,706,331,217
営業費用		
支払利息	8,335	6,891
受託者報酬	3,297,030	3,104,446
委託者報酬	24,727,694	23,283,255
その他費用	510,919	481,065
営業費用合計	28,543,978	26,875,657
営業利益又は営業損失（ ）	184,155,321	5,679,455,560
経常利益又は経常損失（ ）	184,155,321	5,679,455,560
当期純利益又は当期純損失（ ）	184,155,321	5,679,455,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	138,247,885	311,376,003
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,120,715,861	1,350,487,439
剰余金増加額又は欠損金減少額	998,415,761	1,401,017,890
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	998,415,761	1,401,017,890
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,446,240,977	239,864,696
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,446,240,977	239,864,696
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,350,487,439	7,879,720,190

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2023年 3月28日から2024年 3月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第2期 [2023年 3月27日現在]	第3期 [2024年 3月25日現在]
1. 期首元本額	10,773,758,268円	8,929,866,849円
期中追加設定元本額	5,853,118,848円	3,258,561,485円
期中一部解約元本額	7,697,010,267円	1,338,032,939円
2. 受益権の総数	8,929,866,849口	10,850,395,395口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日			第3期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	166,920,951円	費用控除後の配当等収益額	A	261,671,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,679,986,471円
収益調整金額	C	525,893,055円	収益調整金額	C	2,049,270,330円
分配準備積立金額	D	852,979,117円	分配準備積立金額	D	888,791,781円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,545,793,123円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,879,720,190円
当ファンドの期末残存口数	F	8,929,866,849口	当ファンドの期末残存口数	F	10,850,395,395口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,731円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,262円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第2期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	第3期 自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [2023年 3月27日現在]	第3期 [2024年 3月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

区分	第2期 [2023年 3月27日現在]	第3期 [2024年 3月25日現在]
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2期 [2023年 3月27日現在]	第3期 [2024年 3月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	297,735,815	5,626,838,750
合計	297,735,815	5,626,838,750

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報）

	第2期 [2023年 3月27日現在]	第3期 [2024年 3月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1512円	1.7262円
(1万口当たり純資産額)	(11,512円)	(17,262円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,742,726,173	18,727,882,854	
合計		2,742,726,173	18,727,882,854	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	36,255,741,846
コール・ローン	11,933,739,709
株式	4,742,686,545,669
投資証券	90,397,857,995
派生商品評価勘定	1,392,476,080
未収入金	37,170,395
未収配当金	7,401,337,889
未収利息	23,020
差入委託証拠金	45,914,539,967
流動資産合計	4,936,019,432,570
資産合計	4,936,019,432,570
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,301,008
未払金	330,065,344
未払解約金	10,117,523,541
流動負債合計	10,464,889,893
負債合計	10,464,889,893
純資産の部	
元本等	
元本	721,351,336,039
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,204,203,206,638
元本等合計	4,925,554,542,677
純資産合計	4,925,554,542,677
負債純資産合計	4,936,019,432,570

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月25日現在]
1. 期首	2023年 3月28日
期首元本額	470,141,826,649円
期中追加設定元本額	326,968,596,454円

	[2024年 3月25日現在]
期中一部解約元本額	75,759,087,064円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	179,591,419円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	914,475,724円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	880,858,267円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,972,518,299円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	5,617,174,484円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,340,296,993円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	8,481,852,216円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,152,343,594円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	42,495,750円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	115,280,967円
ファンド・マネジャー（海外株式）	777,708円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,872,691,188円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	945,044,000円
eMAXIS バランス（波乗り型）	75,400,761円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,666,595,527円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	200,824,684円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	272,136,087円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	252,407,593円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	101,677,236,814円
海外株式セクション（ラップ向け）	2,522,393,617円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	4,894,821,418円
つみたて先進国株式	32,918,438,220円
つみたて８資産均等バランス	2,435,205,774円
つみたて４資産均等バランス	885,259,167円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	1,877,249円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	3,518,466円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	6,761,462円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	167,548,361円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	219,824,264円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	156,639,361円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	63,590,727円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	500,239,939円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	1,412,521,571円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	58,992,923,393円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	649,914,085円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国株式）	4,661,608,153円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	357,403,420,841円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	150,227,228円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	42,557,056円
つみたて全世界株式	1,940,532,884円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	70,153,390円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,742,726,173円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	53,456,989円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,789,035,106円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	66,889,786円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	405,309円
三菱ＵＦＪ DC海外株式インデックスファンド	33,217,477,107円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,965,755,989円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	475,391,284円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,012,719,985円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	175,344,569円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	623,987,033円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	145,541,241円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	358,776,570円

	[2024年 3月25日現在]
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	77,112,858円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	114,811,704円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	505,797,169円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	424,376,007円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	872,147,780円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,222,185,783円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,566,464円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,927,429,463円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	30,319,999円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	593,904,490円
M U A M 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,678,624,266円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	60,136円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	473,991,456円
M U A M 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	4,188,766,615円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	8,322,487円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	55,748,712円
M U K A M バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,400,088,728円
M U K A M バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	453,246,319円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	163,183,895円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	52,369,749円
M U K A M 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,256,075,813円
M U K A M バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	77,961,876円
M U K A M 外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,531,218,564円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	107,837,302円
M U K A M 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	7,262,363,446円
M U K A M バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	13,655,268円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	211,294円
外国株式インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	1,840,864,893円
海外株式インデックスファンドＳ	7,234,521,166円
外国株式インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	164,397,584円
全世界株式インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	85,281,601円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	334,623円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	1,358,766円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,913,414,410円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	632,007円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	1,532,600円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	407,359円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	1,722,934円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドＶＡ	20,247,065円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	709,549円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	6,116,923円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	679,206円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	7,068,975円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	7,032,722,803円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	76,047,282円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	328,376,660円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	368,434,682円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	382,601,466円
合計	721,351,336,039円

	[2024年 3月25日現在]
2. 受益権の総数	721,351,336,039口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 3月28日 至 2024年 3月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2024年 3月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	734,983,643,976
投資証券	2,529,516,119
合計	737,513,160,095

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 3月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	89,615,468,173	—	90,994,203,898	1,378,735,725
合計		89,615,468,173	—	90,994,203,898	1,378,735,725

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

〔2024年 3月25日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,367,029,615	—	1,366,143,556	886,059
	カナダドル	79,428,561	—	78,844,203	584,358
	イギリスポンド	108,296,460	—	107,544,422	752,038
	スイスフラン	68,392,957	—	68,263,681	129,276
	シンガポールドル	58,443,350	—	58,112,917	330,433
	デンマーククローネ	27,786,759	—	27,619,186	167,573
	ユーロ	113,425,936	—	112,707,515	718,421
	売建				
	アメリカドル	493,824,067	—	493,812,977	11,090
	カナダドル	23,795,088	—	23,794,595	493
	オーストラリアドル	54,436,584	—	54,435,369	1,215
	スイスフラン	37,754,976	—	37,753,968	1,008
	スウェーデンクローネ	171,912,000	—	171,921,600	9,600
	デンマーククローネ	20,883,548	—	20,881,929	1,619
	ユーロ	114,495,500	—	114,493,820	1,680
合計		2,739,905,401	—	2,736,329,738	3,560,653

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 3月25日現在]
1口当たり純資産額	6.8282円
(1万口当たり純資産額)	(68,282円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	151,797	33.46	5,079,127.62	
	BAKER HUGHES CO	549,253	33.44	18,367,020.32	
	CHENIERE ENERGY INC	127,008	159.72	20,285,717.76	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	58,377	86.31	5,038,518.87	
	CHEVRON CORP	941,237	154.66	145,571,714.42	
	CONOCOPHILLIPS	626,845	123.03	77,120,740.35	
	COTERRA ENERGY INC	396,485	27.29	10,820,075.65	
	DEVON ENERGY CORP	348,497	48.37	16,856,799.89	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	92,169	194.70	17,945,304.30	
	EOG RESOURCES INC	301,399	124.84	37,626,651.16	
	EQT CORP	196,028	34.36	6,735,522.08	
	EXXON MOBIL CORP	2,102,986	113.49	238,667,881.14	
	HALLIBURTON CO	456,767	38.39	17,535,285.13	
	HESS CORP	143,297	149.63	21,441,530.11	
	HF SINCLAIR CORP	77,822	61.59	4,793,056.98	
	KINDER MORGAN INC	1,068,834	18.06	19,303,142.04	
	MARATHON OIL CORP	310,945	27.10	8,426,609.50	
	MARATHON PETROLEUM CORP	196,182	200.17	39,269,750.94	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	351,821	63.81	22,449,698.01	
	ONEOK INC	301,391	79.03	23,818,930.73	
	OVINTIV INC	133,161	50.95	6,784,552.95	
	PHILLIPS 66	233,471	159.45	37,226,950.95	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	124,425	255.53	31,794,320.25	
	SCHLUMBERGER LTD	739,628	53.99	39,932,515.72	
	TARGA RESOURCES CORP	115,380	110.90	12,795,642.00	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	3,227	1,685.87	5,440,302.49	
	VALERO ENERGY CORP	179,351	169.64	30,425,103.64	
	WILLIAMS COS INC	630,145	38.25	24,103,046.25	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	118,911	236.71	28,147,422.81	
	ALBEMARLE CORP	62,065	120.86	7,501,175.90	
	AMCOR PLC	830,703	9.23	7,667,388.69	
	AVERY DENNISON CORP	41,472	215.58	8,940,533.76	

BALL CORP	163,864	66.22	10,851,074.08
CELANESE CORP	55,524	165.41	9,184,224.84
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	101,273	83.66	8,472,499.18
CLEVELAND-CLIFFS INC	275,888	21.26	5,865,378.88
CORTEVA INC	366,457	55.07	20,180,786.99
CROWN HOLDINGS INC	62,964	77.55	4,882,858.20
DOW INC	378,237	57.68	21,816,710.16
DUPONT DE NEMOURS INC	233,219	75.74	17,664,007.06
EASTMAN CHEMICAL CO	59,297	95.27	5,649,225.19
ECOLAB INC	133,043	229.27	30,502,768.61
FMC CORP	66,809	62.36	4,166,209.24
FREEPORT-MCMORAN INC	769,538	45.10	34,706,163.80
INTERNATIONAL PAPER CO	159,887	39.53	6,320,333.11
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	132,359	83.08	10,996,385.72
LINDE PLC	255,132	468.24	119,463,007.68
LYONDELLBASELL INDU-CL A	140,312	100.98	14,168,705.76
MARTIN MARIETTA MATERIALS	32,166	607.12	19,528,621.92
MOSAIC CO/THE	174,017	31.18	5,425,850.06
NEWMONT CORP	629,839	33.77	21,269,663.03
NUCOR CORP	131,885	194.44	25,643,719.40
PACKAGING CORP OF AMERICA	47,222	184.72	8,722,847.84
PPG INDUSTRIES INC	126,639	142.56	18,053,655.84
RELIANCE INC	28,920	330.43	9,556,035.60
RPM INTERNATIONAL INC	65,733	118.69	7,801,849.77
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	128,700	342.87	44,127,369.00
STEEL DYNAMICS INC	78,999	144.01	11,376,645.99
VULCAN MATERIALS CO	69,275	274.36	19,006,289.00
WESTLAKE CORP	17,817	150.32	2,678,251.44
WESTROCK CO	125,922	48.22	6,071,958.84
3M CO	295,772	106.78	31,582,534.16
AECOM	68,045	97.61	6,641,872.45
AERCAP HOLDINGS NV	105,654	86.51	9,140,127.54
ALLEGION PLC	47,118	134.12	6,319,466.16
AMETEK INC	123,261	183.15	22,575,252.15
AXON ENTERPRISE INC	35,700	316.32	11,292,624.00
BOEING CO/THE	303,887	188.85	57,389,059.95
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	64,016	210.54	13,477,928.64
CARLISLE COS INC	25,792	387.02	9,982,019.84
CARRIER GLOBAL CORP	429,227	57.86	24,835,074.22
CATERPILLAR INC	268,230	358.11	96,055,845.30
CNH INDUSTRIAL NV	529,492	12.73	6,740,433.16
CUMMINS INC	71,156	290.34	20,659,433.04

DEERE & CO	137,869	398.86	54,990,429.34
DOVER CORP	73,087	176.41	12,893,277.67
EATON CORP PLC	210,918	316.58	66,772,420.44
EMERSON ELECTRIC CO	303,255	112.45	34,101,024.75
FASTENAL CO	296,455	78.10	23,153,135.50
FERGUSON PLC	108,244	221.27	23,951,149.88
FORTIVE CORP	189,221	85.66	16,208,670.86
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	73,576	82.20	6,047,947.20
GENERAL DYNAMICS CORP	119,783	281.16	33,678,188.28
GENERAL ELECTRIC CO	573,627	175.15	100,470,769.05
GRACO INC	88,867	94.35	8,384,601.45
HEICO CORP	23,226	193.38	4,491,443.88
HEICO CORP-CLASS A	39,041	155.54	6,072,437.14
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	347,380	200.73	69,729,587.40
HOWMET AEROSPACE INC	199,691	68.10	13,598,957.10
HUBBELL INC	28,142	417.92	11,761,104.64
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	20,277	292.55	5,932,036.35
IDEX CORP	39,908	243.87	9,732,363.96
ILLINOIS TOOL WORKS	155,104	268.66	41,670,240.64
INGERSOLL-RAND INC	218,107	94.74	20,663,457.18
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	84,100	37.40	3,145,340.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	353,212	63.75	22,517,265.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	98,634	211.94	20,904,489.96
LENNOX INTERNATIONAL INC	17,039	493.85	8,414,710.15
LOCKHEED MARTIN CORP	118,281	445.88	52,739,132.28
MASCO CORP	116,358	77.10	8,971,201.80
NORDSON CORP	28,510	268.52	7,655,505.20
NORTHROP GRUMMAN CORP	76,358	468.75	35,792,812.50
OTIS WORLDWIDE CORP	217,164	99.34	21,573,071.76
OWENS CORNING	46,484	165.97	7,714,949.48
PACCAR INC	277,508	123.75	34,341,615.00
PARKER HANNIFIN CORP	66,522	554.89	36,912,392.58
PENTAIR PLC	90,296	83.94	7,579,446.24
QUANTA SERVICES INC	78,196	255.92	20,011,920.32
ROCKWELL AUTOMATION INC	61,862	286.38	17,716,039.56
RTX CORP	760,767	95.54	72,683,679.18
SMITH (A.O.) CORP	60,973	89.28	5,443,669.44
SNAP-ON INC	27,075	291.63	7,895,882.25
STANLEY BLACK & DECKER INC	85,688	94.68	8,112,939.84
TEXTRON INC	101,090	95.85	9,689,476.50
TORO CO	51,819	90.44	4,686,510.36
TRANE TECHNOLOGIES PLC	117,781	300.29	35,368,456.49

TRANSDIGM GROUP INC	28,597	1,231.20	35,208,626.40
UNITED RENTALS INC	36,245	714.27	25,888,716.15
VERTIV HOLDINGS CO-A	189,269	82.50	15,614,692.50
WABTEC CORP	92,105	143.78	13,242,856.90
WATSCO INC	17,387	439.50	7,641,586.50
WW GRAINGER INC	23,704	1,027.10	24,346,378.40
XYLEM INC	125,262	129.21	16,185,103.02
AUTOMATIC DATA PROCESSING	216,826	247.61	53,688,285.86
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	66,512	147.61	9,817,836.32
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	60,098	203.51	12,230,543.98
CINTAS CORP	48,349	639.39	30,913,867.11
COPART INC	448,089	57.41	25,724,789.49
DAYFORCE INC	81,226	69.17	5,618,402.42
EQUIFAX INC	66,483	264.16	17,562,149.28
JACOBS SOLUTIONS INC	66,108	150.03	9,918,183.24
LEIDOS HOLDINGS INC	67,318	129.14	8,693,446.52
PAYCHEX INC	167,826	120.84	20,280,093.84
PAYCOM SOFTWARE INC	27,679	192.47	5,327,377.13
PAYLOCITY HOLDING CORP	24,837	171.20	4,252,094.40
REPUBLIC SERVICES INC	114,016	190.51	21,721,188.16
ROBERT HALF INC	57,823	79.53	4,598,663.19
ROLLINS INC	150,661	46.54	7,011,762.94
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	109,026	63.84	6,960,219.84
TRANSUNION	106,627	80.00	8,530,160.00
VERALTO CORP	119,520	89.46	10,692,259.20
VERISK ANALYTICS INC	75,319	234.86	17,689,420.34
WASTE CONNECTIONS INC	133,810	170.88	22,865,452.80
WASTE MANAGEMENT INC	212,741	211.78	45,054,288.98
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	56,990	74.47	4,244,045.30
CSX CORP	1,044,531	37.35	39,013,232.85
DELTA AIR LINES INC	96,256	45.59	4,388,311.04
EXPEDITORS INTL WASH INC	74,240	121.69	9,034,265.60
FEDEX CORP	125,722	284.32	35,745,279.04
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	833,326	3.15	2,624,976.90
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	42,716	194.79	8,320,649.64
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	86,238	52.58	4,534,394.04
NORFOLK SOUTHERN CORP	117,172	254.12	29,775,748.64
OLD DOMINION FREIGHT LINE	52,353	441.07	23,091,337.71
SOUTHWEST AIRLINES CO	70,510	28.45	2,006,009.50
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	55,698	65.30	3,637,079.40
UBER TECHNOLOGIES INC	977,286	80.23	78,407,655.78
UNION PACIFIC CORP	321,016	244.97	78,639,289.52

UNITED PARCEL SERVICE-CL B	382,479	156.27	59,769,993.33
APTIV PLC	145,581	78.72	11,460,136.32
BORGWARNER INC	121,246	33.20	4,025,367.20
FORD MOTOR CO	2,042,458	12.91	26,368,132.78
GENERAL MOTORS CO	732,664	43.06	31,548,511.84
LEAR CORP	36,593	145.70	5,331,600.10
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	351,762	10.80	3,799,029.60
TESLA INC	1,506,409	170.83	257,339,849.47
DECKERS OUTDOOR CORP	13,439	922.44	12,396,671.16
DR HORTON INC	160,139	161.82	25,913,692.98
GARMIN LTD	77,502	147.29	11,415,269.58
HASBRO INC	69,310	54.84	3,800,960.40
LENNAR CORP-A	134,675	166.58	22,434,161.50
LULULEMON ATHLETICA INC	61,127	403.19	24,645,795.13
NIKE INC -CL B	643,933	93.86	60,439,551.38
NVR INC	1,654	7,971.71	13,185,208.34
PULTEGROUP INC	113,757	116.45	13,247,002.65
AIRBNB INC-CLASS A	225,337	167.86	37,825,068.82
BOOKING HOLDINGS INC	18,402	3,624.73	66,702,281.46
CAESARS ENTERTAINMENT INC	115,054	41.31	4,752,880.74
CARNIVAL CORP	525,292	17.08	8,971,987.36
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	14,500	2,882.04	41,789,580.00
DARDEN RESTAURANTS INC	61,306	165.11	10,122,233.66
DOMINO'S PIZZA INC	18,210	458.42	8,347,828.20
DOORDASH INC - A	135,049	137.24	18,534,124.76
DRAFTKINGS INC-CL A	212,563	47.20	10,032,973.60
EXPEDIA GROUP INC	68,962	136.84	9,436,760.08
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	136,450	211.30	28,831,885.00
HYATT HOTELS CORP - CL A	24,388	159.15	3,881,350.20
LAS VEGAS SANDS CORP	195,669	50.10	9,803,016.90
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	132,412	255.16	33,786,245.92
MCDONALD'S CORP	381,050	282.63	107,696,161.50
MGM RESORTS INTERNATIONAL	154,928	44.47	6,889,648.16
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	130,255	136.02	17,717,285.10
STARBUCKS CORP	597,605	90.71	54,208,749.55
VAIL RESORTS INC	20,649	221.50	4,573,753.50
WYNN RESORTS LTD	54,362	99.89	5,430,220.18
YUM! BRANDS INC	148,533	136.23	20,234,650.59
ALPHABET INC-CL A	3,112,102	150.77	469,211,618.54
ALPHABET INC-CL C	2,707,997	151.77	410,992,704.69
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	48,911	290.60	14,213,536.60
COMCAST CORP-CLASS A	2,120,167	42.74	90,615,937.58

ELECTRONIC ARTS INC	136,145	131.70	17,930,296.50
FOX CORP - CLASS A	120,205	30.04	3,610,958.20
FOX CORP - CLASS B	88,642	27.32	2,421,699.44
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	200,600	32.75	6,569,650.00
LIBERTY BROADBAND-C	64,383	56.00	3,605,448.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	109,976	67.24	7,394,786.24
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-NEW	91,985	28.74	2,643,648.90
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	83,541	105.99	8,854,510.59
MATCH GROUP INC	134,711	35.75	4,815,918.25
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,167,552	509.58	594,961,148.16
NETFLIX INC	230,552	628.01	144,788,961.52
NEWS CORP - CLASS A	205,514	25.90	5,322,812.60
OMNICOM GROUP	100,962	93.97	9,487,399.14
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	226,588	11.25	2,549,115.00
PINTEREST INC- CLASS A	300,210	33.89	10,174,116.90
ROBLOX CORP -CLASS A	211,776	37.26	7,890,773.76
ROKU INC	59,908	63.58	3,808,950.64
SEA LTD-ADR	190,051	54.47	10,352,077.97
SIRIUS XM HOLDINGS INC	334,269	3.88	1,296,963.72
SNAP INC - A	529,711	11.40	6,038,705.40
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	86,040	152.46	13,117,658.40
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	239,088	85.06	20,336,825.28
WALT DISNEY CO/THE	966,941	115.87	112,039,453.67
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,194,454	8.44	10,081,191.76
AMAZON.COM INC	4,891,586	178.87	874,957,987.82
AUTOZONE INC	9,065	3,239.32	29,364,435.80
BATH & BODY WORKS INC	105,296	46.75	4,922,588.00
BEST BUY CO INC	102,296	81.66	8,353,491.36
BURLINGTON STORES INC	31,307	226.67	7,096,357.69
CARMAX INC	84,559	85.53	7,232,331.27
DICK'S SPORTING GOODS INC	33,562	221.24	7,425,256.88
EBAY INC	272,773	51.42	14,025,987.66
ETSY INC	60,720	67.82	4,118,030.40
GENUINE PARTS CO	73,811	155.88	11,505,658.68
GLOBAL-E ONLINE LTD	34,400	36.71	1,262,824.00
HOME DEPOT INC	524,136	390.28	204,559,798.08
LKQ CORP	132,517	52.78	6,994,247.26
LOWE'S COS INC	303,811	258.50	78,535,143.50
MERCADOLIBRE INC	23,521	1,571.99	36,974,776.79
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	30,491	1,167.53	35,599,157.23
POOL CORP	21,752	416.38	9,057,097.76
ROSS STORES INC	172,917	145.37	25,136,944.29

TJX COMPANIES INC	601,538	99.48	59,841,000.24
TRACTOR SUPPLY COMPANY	58,919	262.97	15,493,929.43
ULTA BEAUTY INC	26,292	520.37	13,681,568.04
WILLIAMS-SONOMA INC	32,309	312.63	10,100,762.67
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	183,466	20.90	3,834,439.40
COSTCO WHOLESALE CORP	233,507	734.80	171,580,943.60
DOLLAR GENERAL CORP	117,570	150.70	17,717,799.00
DOLLAR TREE INC	105,210	125.71	13,225,949.10
KROGER CO	365,405	56.55	20,663,652.75
SYSCO CORP	261,676	81.59	21,350,144.84
TARGET CORP	238,774	168.63	40,264,459.62
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	387,829	20.58	7,981,520.82
WALMART INC	2,335,585	60.87	142,167,058.95
ALTRIA GROUP INC	932,247	42.98	40,067,976.06
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	274,680	62.00	17,030,160.00
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	159,753	50.90	8,131,427.70
BUNGE GLOBAL SA	71,945	99.22	7,138,382.90
CAMPBELL SOUP CO	90,900	43.55	3,958,695.00
CELSIUS HOLDINGS INC	80,388	92.46	7,432,674.48
COCA-COLA CO/THE	2,158,455	60.49	130,564,942.95
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	116,740	71.32	8,325,896.80
CONAGRA BRANDS INC	235,853	28.99	6,837,378.47
CONSTELLATION BRANDS INC-A	85,562	268.24	22,951,150.88
DARLING INGREDIENTS INC	88,310	45.34	4,003,975.40
GENERAL MILLS INC	292,423	69.10	20,206,429.30
HERSHEY CO/THE	81,802	197.99	16,195,977.98
HORMEL FOODS CORP	152,101	34.38	5,229,232.38
JM SMUCKER CO/THE	55,002	124.47	6,846,098.94
KELLANOVA	155,222	55.55	8,622,582.10
KEURIG DR PEPPER INC	586,906	29.80	17,489,798.80
KRAFT HEINZ CO/THE	462,006	35.85	16,562,915.10
LAMB WESTON HOLDINGS INC	79,379	103.17	8,189,531.43
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	133,217	70.03	9,329,186.51
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	99,682	67.16	6,694,643.12
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	704,468	72.40	51,003,483.20
MONSTER BEVERAGE CORP	403,120	59.50	23,985,640.00
PEPSICO INC	723,316	172.02	124,424,818.32
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	816,270	90.88	74,182,617.60
TYSON FOODS INC-CL A	144,659	58.05	8,397,454.95
CHURCH & DWIGHT CO INC	126,053	104.60	13,185,143.80
CLOROX COMPANY	62,251	150.75	9,384,338.25
COLGATE-PALMOLIVE CO	405,234	89.20	36,146,872.80

ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	119,252	143.18	17,074,501.36
KENVUE INC	936,757	20.60	19,297,194.20
KIMBERLY-CLARK CORP	176,350	124.93	22,031,405.50
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,238,943	161.66	200,287,525.38
ABBOTT LABORATORIES	915,367	110.57	101,212,129.19
ALIGN TECHNOLOGY INC	39,533	319.42	12,627,630.86
BAXTER INTERNATIONAL INC	277,171	41.94	11,624,551.74
BECTON DICKINSON AND CO	149,623	246.25	36,844,663.75
BOSTON SCIENTIFIC CORP	776,150	67.62	52,483,263.00
CARDINAL HEALTH INC	124,521	111.01	13,823,076.21
CENCORA INC	88,799	242.50	21,533,757.50
CENTENE CORP	278,086	76.93	21,393,155.98
COOPER COS INC/THE	103,973	100.42	10,440,968.66
CVS HEALTH CORP	679,187	78.48	53,302,595.76
DAVITA INC	29,535	134.11	3,960,938.85
DEXCOM INC	198,301	133.18	26,409,727.18
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	314,722	93.79	29,517,776.38
ELEVANCE HEALTH INC	123,701	513.85	63,563,758.85
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	218,981	89.73	19,649,165.13
HCA HEALTHCARE INC	105,962	329.94	34,961,102.28
HENRY SCHEIN INC	70,861	73.12	5,181,356.32
HOLOGIC INC	124,965	75.26	9,404,865.90
HUMANA INC	63,330	348.54	22,073,038.20
IDEXX LABORATORIES INC	43,020	530.72	22,831,574.40
INSULET CORP	33,794	164.31	5,552,692.14
INTUITIVE SURGICAL INC	186,271	394.07	73,403,812.97
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	44,780	213.26	9,549,782.80
MCKESSON CORP	70,350	532.57	37,466,299.50
MEDTRONIC PLC	703,956	83.08	58,484,664.48
MOLINA HEALTHCARE INC	31,568	414.72	13,091,880.96
QUEST DIAGNOSTICS INC	59,413	129.30	7,682,100.90
RESMED INC	75,279	192.00	14,453,568.00
STERIS PLC	50,647	229.00	11,598,163.00
STRYKER CORP	180,715	352.62	63,723,723.30
TELEFLEX INC	25,117	220.94	5,549,349.98
THE CIGNA GROUP	154,681	351.78	54,413,682.18
UNITEDHEALTH GROUP INC	486,568	490.07	238,452,379.76
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	31,888	180.49	5,755,465.12
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	81,549	230.42	18,790,520.58
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	106,395	127.20	13,533,444.00
ABBVIE INC	929,869	178.45	165,935,123.05
AGILENT TECHNOLOGIES INC	156,987	147.45	23,147,733.15

ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	64,878	146.51	9,505,275.78
AMGEN INC	282,466	276.17	78,008,635.22
AVANTOR INC	338,278	26.07	8,818,907.46
BIO-RAD LABORATORIES-A	11,720	350.46	4,107,391.20
BIO-TECHNE CORP	84,689	71.50	6,055,263.50
BIOGEN INC	73,822	218.10	16,100,578.20
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	99,283	85.13	8,451,961.79
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,076,926	51.93	55,924,767.18
CATALENT INC	93,028	55.79	5,190,032.12
CHARLES RIVER LABORATORIES	25,059	272.57	6,830,331.63
DANAHER CORP	370,331	254.80	94,360,338.80
ELI LILLY & CO	424,522	770.61	327,140,898.42
EXACT SCIENCES CORP	85,934	62.10	5,336,501.40
GILEAD SCIENCES INC	660,242	72.61	47,940,171.62
ILLUMINA INC	81,564	137.24	11,193,843.36
INCYTE CORP	92,287	56.98	5,258,513.26
IQVIA HOLDINGS INC	95,027	252.41	23,985,765.07
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	31,964	121.81	3,893,534.84
JOHNSON & JOHNSON	1,265,926	155.23	196,509,692.98
MERCK & CO. INC.	1,332,893	123.85	165,078,798.05
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	11,128	1,327.60	14,773,532.80
MODERNA INC	165,154	105.43	17,412,186.22
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	51,839	141.43	7,331,589.77
PFIZER INC	2,984,723	27.36	81,662,021.28
REGENERON PHARMACEUTICALS	56,663	967.24	54,806,720.12
REPLIGEN CORP	27,634	198.03	5,472,361.02
REVVITY INC	64,189	103.25	6,627,514.25
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	208,355	30.27	6,306,905.85
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	608,467	13.89	8,451,606.63
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	203,687	583.09	118,767,852.83
UNITED THERAPEUTICS CORP	24,588	237.90	5,849,485.20
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	136,460	415.66	56,720,963.60
VIATRIS INC	629,398	11.84	7,452,072.32
WATERS CORP	30,950	347.31	10,749,244.50
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	39,886	393.92	15,711,893.12
ZOETIS INC	242,746	168.90	40,999,799.40
BANK OF AMERICA CORP	3,756,052	37.05	139,161,726.60
CITIGROUP INC	1,006,507	60.82	61,215,755.74
CITIZENS FINANCIAL GROUP	256,640	35.15	9,020,896.00
FIFTH THIRD BANCORP	349,373	36.37	12,706,696.01
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	5,538	1,600.23	8,862,073.74
HUNTINGTON BANCSHARES INC	784,804	13.31	10,445,741.24

JPMORGAN CHASE & CO	1,520,258	196.62	298,913,127.96
KEYCORP	488,764	15.03	7,346,122.92
M & T BANK CORP	84,340	142.15	11,988,931.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	212,634	155.51	33,066,713.34
REGIONS FINANCIAL CORP	526,791	19.86	10,462,069.26
TRUIST FINANCIAL CORP	693,342	37.69	26,132,059.98
US BANCORP	806,739	43.59	35,165,753.01
WELLS FARGO & CO	1,915,804	57.13	109,449,882.52
ALLY FINANCIAL INC	150,075	39.29	5,896,446.75
AMERICAN EXPRESS CO	307,096	225.96	69,391,412.16
AMERIPRISE FINANCIAL INC	52,466	430.16	22,568,774.56
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	269,558	19.96	5,380,377.68
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	206,711	112.58	23,271,524.38
ARES MANAGEMENT CORP - A	87,774	133.87	11,750,305.38
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	404,131	56.47	22,821,277.57
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	688,770	411.60	283,497,732.00
BLACKROCK INC	78,511	824.83	64,758,228.13
BLACKSTONE INC	377,083	127.86	48,213,832.38
BLOCK INC	288,125	80.77	23,271,856.25
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	202,455	141.16	28,578,547.80
CARLYLE GROUP INC/THE	126,277	46.42	5,861,778.34
CBOE GLOBAL MARKETS INC	55,335	180.92	10,011,208.20
CME GROUP INC	186,079	214.50	39,913,945.50
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	92,523	255.51	23,640,551.73
COREBRIDGE FINANCIAL INC	135,682	27.54	3,736,682.28
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	135,085	125.76	16,988,289.60
EQUITABLE HOLDINGS INC	194,443	36.39	7,075,780.77
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	19,418	447.46	8,688,778.28
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	316,336	70.52	22,308,014.72
FISERV INC	316,296	156.29	49,433,901.84
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	36,582	303.26	11,093,857.32
FRANKLIN RESOURCES INC	152,703	27.37	4,179,481.11
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	20,000	54.19	1,083,800.00
GLOBAL PAYMENTS INC	138,881	132.13	18,350,346.53
GOLDMAN SACHS GROUP INC	172,008	406.82	69,976,294.56
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	296,097	136.23	40,337,294.31
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	37,305	168.95	6,302,679.75
KKR & CO INC	298,533	100.76	30,080,185.08
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	37,429	260.37	9,745,388.73
MARKETAXESS HOLDINGS INC	18,161	221.70	4,026,293.70
MASTERCARD INC - A	439,977	481.67	211,923,721.59
MOODY'S CORP	85,322	387.64	33,074,220.08

MORGAN STANLEY	650,276	91.95	59,792,878.20
MSCI INC	40,395	553.11	22,342,878.45
NASDAQ INC	178,267	61.63	10,986,595.21
NORTHERN TRUST CORP	106,892	85.54	9,143,541.68
PAYPAL HOLDINGS INC	544,623	64.77	35,275,231.71
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	101,506	125.59	12,748,138.54
ROBINHOOD MARKETS INC - A	227,332	18.30	4,160,175.60
S&P GLOBAL INC	171,150	419.13	71,734,099.50
SCHWAB (CHARLES) CORP	795,776	71.60	56,977,561.60
SEI INVESTMENTS COMPANY	60,138	70.08	4,214,471.04
STATE STREET CORP	159,341	75.84	12,084,421.44
SYNCHRONY FINANCIAL	229,216	41.55	9,523,924.80
T ROWE PRICE GROUP INC	114,509	118.62	13,583,057.58
TOAST INC-CLASS A	172,934	23.80	4,115,829.20
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	56,615	105.23	5,957,596.45
VISA INC-CLASS A SHARES	831,835	283.26	235,625,582.10
AFLAC INC	285,283	84.16	24,009,417.28
ALLSTATE CORP	135,600	165.25	22,407,900.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	36,267	131.17	4,757,142.39
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	362,174	76.38	27,662,850.12
AON PLC-CLASS A	105,945	326.79	34,621,766.55
ARCH CAPITAL GROUP LTD	199,746	90.68	18,112,967.28
ARTHUR J GALLAGHER & CO	114,590	246.53	28,249,872.70
ASSURANT INC	28,492	179.68	5,119,442.56
BROWN & BROWN INC	126,932	86.00	10,916,152.00
CHUBB LTD	214,505	255.51	54,808,172.55
CINCINNATI FINANCIAL CORP	80,217	117.42	9,419,080.14
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	12,973	400.21	5,191,924.33
EVEREST GROUP LTD	22,854	384.17	8,779,821.18
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	125,557	51.63	6,482,507.91
GLOBE LIFE INC	49,712	115.47	5,740,244.64
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	152,913	100.16	15,315,766.08
LOEWS CORP	91,815	76.45	7,019,256.75
MARKEL GROUP INC	7,277	1,518.63	11,051,070.51
MARSH & MCLENNAN COS	260,012	204.42	53,151,653.04
METLIFE INC	326,302	72.63	23,699,314.26
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	124,711	83.53	10,417,109.83
PROGRESSIVE CORP	308,469	205.70	63,452,073.30
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	194,569	114.60	22,297,607.40
TRAVELERS COS INC/THE	121,035	224.45	27,166,305.75
WILLIS TOWERS WATSON PLC	52,685	273.21	14,394,068.85
WR BERKLEY CORP	107,041	86.23	9,230,145.43

ACCENTURE PLC-CL A	330,229	337.50	111,452,287.50
ADOBE INC	238,132	499.52	118,951,696.64
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	77,497	108.97	8,444,848.09
ANSYS INC	46,959	349.24	16,399,961.16
APPROVIN CORP-CLASS A	84,427	71.23	6,013,735.21
ASPEN TECHNOLOGY INC	16,366	200.75	3,285,474.50
ATLASSIAN CORP-CL A	82,743	192.53	15,930,509.79
AUTODESK INC	114,108	262.86	29,994,428.88
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	115,702	51.86	6,000,305.72
BILL HOLDINGS INC	41,762	68.05	2,841,904.10
CADENCE DESIGN SYS INC	144,105	322.74	46,508,447.70
CHECK POINT SOFTWARE TECH	45,465	165.08	7,505,362.20
CLOUDFLARE INC - CLASS A	154,189	96.57	14,890,031.73
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	268,180	71.90	19,282,142.00
CONFLUENT INC-CLASS A	90,238	30.96	2,793,768.48
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	121,152	327.58	39,686,972.16
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	21,827	268.14	5,852,691.78
DATADOG INC - CLASS A	142,310	123.02	17,506,976.20
DOCUSIGN INC	99,141	58.27	5,776,946.07
DROPBOX INC-CLASS A	143,057	24.35	3,483,437.95
DYNATRACE INC	144,110	46.33	6,676,616.30
EPAM SYSTEMS INC	29,589	270.82	8,013,292.98
FAIR ISAAC CORP	13,244	1,276.74	16,909,144.56
FORTINET INC	335,290	68.30	22,900,307.00
GARTNER INC	39,704	479.34	19,031,715.36
GEN DIGITAL INC	292,070	22.10	6,454,747.00
GODADDY INC - CLASS A	71,554	121.62	8,702,397.48
HUBSPOT INC	25,866	621.75	16,082,185.50
INTL BUSINESS MACHINES CORP	480,851	190.84	91,765,604.84
INTUIT INC	147,765	643.74	95,122,241.10
MANHATTAN ASSOCIATES INC	31,317	250.84	7,855,556.28
MICROSOFT CORP	3,712,803	428.74	1,591,827,158.22
MONDAY.COM LTD	14,400	228.00	3,283,200.00
MONGODB INC	37,557	355.50	13,351,513.50
OKTA INC	81,404	106.13	8,639,406.52
ORACLE CORP	868,623	127.79	111,001,333.17
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	967,365	24.18	23,390,885.70
PALO ALTO NETWORKS INC	167,158	286.78	47,937,571.24
PTC INC	65,062	190.28	12,379,997.36
ROPER TECHNOLOGIES INC	55,235	556.38	30,731,649.30
SALESFORCE INC	510,018	307.77	156,968,239.86
SAMSARA INC-CL A	92,043	37.10	3,414,795.30

SERVICENOW INC	108,307	774.15	83,845,864.05
SNOWFLAKE INC-CLASS A	149,297	159.03	23,742,701.91
SYNOPSYS INC	80,489	594.20	47,826,563.80
TWILIO INC - A	83,044	61.57	5,113,019.08
TYLER TECHNOLOGIES INC	21,498	419.29	9,013,896.42
UIPATH INC - CLASS A	198,903	22.97	4,568,801.91
UNITY SOFTWARE INC	132,776	26.99	3,583,624.24
VERISIGN INC	47,953	188.85	9,055,924.05
WIX.COM LTD	30,341	139.34	4,227,714.94
WORKDAY INC-CLASS A	108,290	277.50	30,050,475.00
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	121,952	65.96	8,043,953.92
ZSCALER INC	45,777	194.95	8,924,226.15
AMPHENOL CORP-CL A	317,664	114.42	36,347,114.88
APPLE INC	7,723,804	172.28	1,330,656,953.12
ARISTA NETWORKS INC	139,973	306.42	42,890,526.66
CDW CORP/DE	68,136	255.67	17,420,331.12
CISCO SYSTEMS INC	2,138,074	49.78	106,433,323.72
CORNING INC	440,158	32.57	14,335,946.06
DELL TECHNOLOGIES -C	130,598	112.24	14,658,319.52
F5 INC	28,851	190.57	5,498,135.07
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	666,505	17.37	11,577,191.85
HP INC	487,515	30.05	14,649,825.75
JABIL INC	66,575	131.19	8,733,974.25
JUNIPER NETWORKS INC	170,230	37.05	6,307,021.50
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	92,134	154.39	14,224,568.26
MOTOROLA SOLUTIONS INC	87,572	348.56	30,524,096.32
NETAPP INC	109,921	104.73	11,512,026.33
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	104,000	89.01	9,257,040.00
SUPER MICRO COMPUTER INC	26,009	972.74	25,299,994.66
TE CONNECTIVITY LTD	158,831	143.31	22,762,070.61
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	24,649	424.03	10,451,915.47
TRIMBLE INC	130,417	64.20	8,372,771.40
WESTERN DIGITAL CORP	168,961	63.94	10,803,366.34
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	26,405	291.44	7,695,473.20
AT&T INC	3,765,472	16.98	63,937,714.56
LIBERTY GLOBAL LTD-C	110,741	17.39	1,925,785.99
T-MOBILE US INC	273,413	160.61	43,912,861.93
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,212,611	40.37	89,323,106.07
AES CORP	353,972	16.24	5,748,505.28
ALLIANT ENERGY CORP	149,496	48.67	7,275,970.32
AMEREN CORPORATION	142,796	71.68	10,235,617.28
AMERICAN ELECTRIC POWER	276,526	82.95	22,937,831.70

AMERICAN WATER WORKS CO INC	108,003	117.75	12,717,353.25
ATMOS ENERGY CORP	78,414	116.57	9,140,719.98
CENTERPOINT ENERGY INC	354,590	27.83	9,868,239.70
CMS ENERGY CORP	149,917	58.97	8,840,605.49
CONSOLIDATED EDISON INC	186,386	88.60	16,513,799.60
CONSTELLATION ENERGY	169,499	178.24	30,211,501.76
DOMINION ENERGY INC	437,078	48.32	21,119,608.96
DTE ENERGY COMPANY	105,664	108.88	11,504,696.32
DUKE ENERGY CORP	400,779	94.61	37,917,701.19
EDISON INTERNATIONAL	197,028	69.56	13,705,267.68
ENTERGY CORP	115,804	103.17	11,947,498.68
ESSENTIAL UTILITIES INC	146,859	36.63	5,379,445.17
EVERGY INC	112,565	51.63	5,811,730.95
EVERSOURCE ENERGY	188,220	57.89	10,896,055.80
EXELON CORP	520,462	36.70	19,100,955.40
FIRSTENERGY CORP	282,040	38.21	10,776,748.40
NEXTERA ENERGY INC	1,084,336	61.78	66,990,278.08
NISOURCE INC	260,713	27.10	7,065,322.30
NRG ENERGY INC	109,791	67.17	7,374,661.47
P G & E CORP	1,085,886	16.41	17,819,389.26
PPL CORP	371,135	27.08	10,050,335.80
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	252,388	65.03	16,412,791.64
SEMPRA	323,773	69.77	22,589,642.21
SOUTHERN CO/THE	566,418	69.80	39,535,976.40
VISTRA CORP	168,052	69.09	11,610,712.68
WEC ENERGY GROUP INC	160,659	80.01	12,854,326.59
XCEL ENERGY INC	301,014	52.27	15,734,001.78
ADVANCED MICRO DEVICES	851,136	179.65	152,906,582.40
ANALOG DEVICES INC	262,486	193.51	50,793,665.86
APPLIED MATERIALS INC	438,848	210.25	92,267,792.00
BROADCOM INC	233,980	1,353.47	316,684,910.60
ENPHASE ENERGY INC	69,133	114.61	7,923,333.13
ENTEGRIS INC	75,432	140.76	10,617,808.32
FIRST SOLAR INC	53,586	153.31	8,215,269.66
INTEL CORP	2,221,650	42.57	94,575,640.50
KLA CORP	71,817	710.56	51,030,287.52
LAM RESEARCH CORP	69,557	977.90	68,019,790.30
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	71,939	79.68	5,732,099.52
MARVELL TECHNOLOGY INC	459,020	66.54	30,543,190.80
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	277,287	88.04	24,412,347.48
MICRON TECHNOLOGY INC	583,207	110.21	64,275,243.47
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	24,829	672.31	16,692,784.99

	NVIDIA CORP	1,299,001	942.89	1,224,815,052.89	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	133,042	244.33	32,506,151.86	
	ON SEMICONDUCTOR	230,191	74.68	17,190,663.88	
	QORVO INC	47,965	114.38	5,486,236.70	
	QUALCOMM INC	589,007	170.10	100,190,090.70	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	83,794	105.57	8,846,132.58	
	TERADYNE INC	85,879	110.75	9,511,099.25	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	478,913	172.48	82,602,914.24	
	CBRE GROUP INC - A	154,213	96.59	14,895,433.67	
	COSTAR GROUP INC	218,844	95.72	20,947,747.68	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	487,100	3.13	1,524,623.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	82,122	50.83	4,174,261.26	
	アメリカドル 小計	178,897,228		23,676,461,707.83 (3,585,326,596,416)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	312,000	23.58	7,356,960.00	
	CAMECO CORP	227,900	58.78	13,395,962.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	570,300	100.79	57,480,537.00	
	CENOVUS ENERGY INC	731,500	26.35	19,275,025.00	
	ENBRIDGE INC	1,128,100	48.21	54,385,701.00	
	IMPERIAL OIL LTD	106,800	92.16	9,842,688.00	
	KEYERA CORP	124,900	33.94	4,239,106.00	
	MEG ENERGY CORP	137,000	30.63	4,196,310.00	
	PARKLAND CORP	59,200	42.82	2,534,944.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	293,932	47.28	13,897,104.96	
	SUNCOR ENERGY INC	667,000	48.85	32,582,950.00	
	TC ENERGY CORP	539,400	54.97	29,650,818.00	
	TOURMALINE OIL CORP	176,100	59.63	10,500,843.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	250,940	75.75	19,008,705.00	
	BARRICK GOLD CORP	896,400	21.12	18,931,968.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	82,500	71.14	5,869,050.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	400,400	13.62	5,453,448.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	101,700	155.71	15,835,707.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	329,600	16.07	5,296,672.00	
	KINROSS GOLD CORP	677,600	7.69	5,210,744.00	
	LUNDIN MINING CORP	362,100	13.30	4,815,930.00	
	NUTRIEN LTD	253,059	71.09	17,989,964.31	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	166,900	18.84	3,144,396.00	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	231,500	59.34	13,737,210.00	
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	26,600	118.72	3,157,952.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	238,000	61.11	14,544,180.00	
	CAE INC	166,100	27.56	4,577,716.00	
	STANTEC INC	65,700	116.98	7,685,586.00	

TOROMONT INDUSTRIES LTD	49,100	127.49	6,259,759.00
WSP GLOBAL INC	68,400	229.27	15,682,068.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	211,400	21.99	4,648,686.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	120,300	48.11	5,787,633.00
RB GLOBAL INC	94,600	104.70	9,904,620.00
THOMSON REUTERS CORP	80,732	212.65	17,167,659.80
AIR CANADA	62,200	18.83	1,171,226.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	280,400	179.28	50,270,112.00
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	494,100	121.52	60,043,032.00
TFI INTERNATIONAL INC	42,800	219.06	9,375,768.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	134,500	74.62	10,036,390.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	15,700	85.27	1,338,739.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	74,300	50.93	3,784,099.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	153,310	107.87	16,537,549.70
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	25,300	133.51	3,377,803.00
DOLLARAMA INC	153,500	101.32	15,552,620.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	394,700	77.90	30,747,130.00
EMPIRE CO LTD 'A'	55,300	32.95	1,822,135.00
LOBLAW COMPANIES LTD	82,100	152.83	12,547,343.00
METRO INC/CN	119,000	72.48	8,625,120.00
WESTON (GEORGE) LTD	36,011	184.75	6,653,032.25
SAPUTO INC	150,300	25.99	3,906,297.00
BANK OF MONTREAL	384,300	130.00	49,959,000.00
BANK OF NOVA SCOTIA	629,900	68.38	43,072,562.00
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	484,700	68.28	33,095,316.00
NATIONAL BANK OF CANADA	172,400	114.60	19,757,040.00
ROYAL BANK OF CANADA	741,300	135.26	100,268,238.00
TORONTO-DOMINION BANK	938,400	81.27	76,263,768.00
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	187,188	57.62	10,785,772.56
BROOKFIELD CORP	720,850	56.88	41,001,948.00
IGM FINANCIAL INC	39,400	35.06	1,381,364.00
ONEX CORPORATION	41,700	100.98	4,210,866.00
TMX GROUP LTD	127,600	33.80	4,312,880.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	10,700	1,504.46	16,097,722.00
GREAT-WEST LIFE CO INC	133,600	42.97	5,740,792.00
IA FINANCIAL CORP INC	58,800	85.33	5,017,404.00
INTACT FINANCIAL CORP	96,500	219.30	21,162,450.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	965,300	32.66	31,526,698.00
POWER CORP OF CANADA	305,600	37.98	11,606,688.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	295,700	73.80	21,822,660.00
CGI INC	110,700	151.46	16,766,622.00
CONSTELLATION SOFTWARE INC	10,500	3,752.85	39,404,925.00

	DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	50,600	126.19	6,385,214.00	
	OPEN TEXT CORP	144,900	53.25	7,715,925.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	638,600	107.13	68,413,218.00	
	BCE INC	57,900	45.86	2,655,294.00	
	QUEBECOR INC -CL B	98,000	30.12	2,951,760.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	175,400	56.18	9,853,972.00	
	TELUS CORP	231,200	21.76	5,030,912.00	
	ALTAGAS LTD	172,600	29.14	5,029,564.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	54,950	33.00	1,813,350.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	58,500	30.77	1,800,045.00	
	EMERA INC	160,600	47.68	7,657,408.00	
	FORTIS INC	276,200	53.79	14,856,798.00	
	HYDRO ONE LTD	169,900	40.71	6,916,629.00	
	NORTHLAND POWER INC	148,200	22.65	3,356,730.00	
	FIRSTSERVICE CORP	24,100	225.71	5,439,611.00	
	カナダドル 小計	21,138,072		1,402,968,144.58 (156,038,117,040)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	111,261	40.29	4,482,705.69	
	SANTOS LTD	1,632,935	7.50	12,247,012.50	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	986,208	29.73	29,319,963.84	
	BHP GROUP LTD	2,675,882	43.79	117,176,872.78	
	BLUESCOPE STEEL LTD	246,529	22.74	5,606,069.46	
	FORTESCUE LTD	858,136	24.64	21,144,471.04	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	228,836	60.50	13,844,578.00	
	MINERAL RESOURCES LTD	95,706	69.15	6,618,069.90	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	568,880	13.72	7,805,033.60	
	ORICA LTD	225,412	17.51	3,946,964.12	
	PILBARA MINERALS LTD	1,540,998	3.91	6,025,302.18	
	RIO TINTO LTD	190,497	120.56	22,966,318.32	
	SOUTH32 LTD	2,464,507	2.91	7,171,715.37	
	REECE LTD	130,639	27.65	3,612,168.35	
	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	92,198	40.86	3,767,210.28	
	BRAMBLES LTD	723,076	15.37	11,113,678.12	
	COMPUTERSHARE LTD	288,146	25.64	7,388,063.44	
	AURIZON HOLDINGS LTD	799,349	4.00	3,197,396.00	
	QANTAS AIRWAYS LTD	318,258	5.29	1,683,584.82	
	TRANSURBAN GROUP	1,582,783	13.00	20,576,179.00	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	316,075	43.66	13,799,834.50	
	IDP EDUCATION LTD	98,033	18.49	1,812,630.17	
	LOTTERY CORP LTD/THE	1,165,622	5.21	6,072,890.62	
	CAR GROUP LTD	174,947	35.88	6,277,098.36	
	REA GROUP LTD	32,440	185.75	6,025,730.00	

	SEEK LTD	199,466	25.22	5,030,532.52	
	WESFARMERS LTD	606,497	67.24	40,780,858.28	
	COLES GROUP LTD	725,274	16.49	11,959,768.26	
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	801,622	5.28	4,232,564.16	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	627,988	32.32	20,296,572.16	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	476,918	12.24	5,837,476.32	
	COCHLEAR LTD	32,214	331.75	10,686,994.50	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	89,028	55.00	4,896,540.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	252,714	28.54	7,212,457.56	
	CSL LTD	256,663	280.94	72,106,903.22	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	1,598,137	29.04	46,409,898.48	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	881,894	117.48	103,604,907.12	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,652,280	34.76	57,433,252.80	
	WESTPAC BANKING CORP	1,858,135	26.47	49,184,833.45	
	ASX LTD	113,672	66.52	7,561,461.44	
	MACQUARIE GROUP LTD	195,448	199.00	38,894,152.00	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	138,803	35.01	4,859,493.03	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,221,541	6.32	7,720,139.12	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	1,517,475	3.72	5,645,007.00	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	816,152	17.87	14,584,636.24	
	SUNCORP GROUP LTD	676,331	16.30	11,024,195.30	
	WISETECH GLOBAL LTD	85,300	95.78	8,170,034.00	
	XERO LTD	75,597	135.29	10,227,518.13	
	TELSTRA GROUP LTD	2,180,806	3.76	8,199,830.56	
	APA GROUP	737,148	8.23	6,066,728.04	
	ORIGIN ENERGY LTD	844,040	9.13	7,706,085.20	
	オーストラリアドル 小計	36,208,496		914,014,379.35 (90,158,378,379)	
イギリスポンド	BP PLC	9,034,951	4.98	45,070,853.06	
	SHELL PLC	3,428,155	26.32	90,229,039.60	
	ANGLO AMERICAN PLC	643,977	19.29	12,424,892.23	
	ANTOFAGASTA PLC	229,746	20.07	4,611,002.22	
	CRH PLC	370,777	68.24	25,301,822.48	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	61,968	50.92	3,155,410.56	
	ENDEAVOUR MINING PLC	106,898	14.58	1,558,572.84	
	GLENCORE PLC	5,530,451	4.28	23,717,339.11	
	MONDI PLC	239,805	13.63	3,269,741.17	
	RIO TINTO PLC	580,829	49.97	29,024,025.13	
	ASHTON GROUP PLC	225,284	55.94	12,602,386.96	
	BAE SYSTEMS PLC	1,569,662	13.63	21,402,341.37	
	BUNZL PLC	171,510	30.73	5,270,502.30	
	DCC PLC	56,482	56.84	3,210,436.88	

MELROSE INDUSTRIES PLC	662,878	6.70	4,441,282.60
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	4,492,841	4.19	18,865,439.35
SMITHS GROUP PLC	180,764	16.80	3,036,835.20
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	35,331	105.95	3,743,319.45
EXPERIAN PLC	475,954	34.86	16,591,756.44
INTERTEK GROUP PLC	82,511	49.13	4,053,765.43
RELX PLC	996,110	34.58	34,445,483.80
RENTOKIL INITIAL PLC	1,426,851	4.69	6,704,772.84
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	519,922	4.74	2,467,029.89
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	65,065	47.73	3,105,552.45
BURBERRY GROUP PLC	223,981	11.83	2,650,815.13
PERSIMMON PLC	151,061	13.36	2,018,174.96
TAYLOR WIMPEY PLC	1,572,933	1.40	2,212,330.26
COMPASS GROUP PLC	873,085	22.66	19,784,106.10
ENTAIN PLC	318,737	7.84	2,500,173.02
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	94,856	171.95	16,310,489.20
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	88,617	81.58	7,229,374.86
PEARSON PLC	322,789	10.37	3,348,935.87
WHITBREAD PLC	109,945	32.92	3,619,389.40
AUTO TRADER GROUP PLC	520,853	7.62	3,970,983.27
INFORMA PLC	723,961	8.35	6,049,418.11
WPP PLC	574,384	7.42	4,261,929.28
JD SPORTS FASHION PLC	1,458,356	1.09	1,600,545.71
KINGFISHER PLC	1,064,697	2.33	2,487,132.19
NEXT PLC	62,633	91.92	5,757,225.36
OCADO GROUP PLC	232,705	4.68	1,089,757.51
SAINSBURY (J) PLC	864,017	2.56	2,218,795.65
TESCO PLC	3,594,831	2.94	10,575,992.80
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	178,973	24.26	4,341,884.98
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,043,296	23.76	24,788,712.96
COCA-COLA HBC AG-DI	102,274	24.79	2,535,372.46
DIAGEO PLC	1,186,455	29.01	34,419,059.55
IMPERIAL BRANDS PLC	423,171	17.34	7,337,785.14
HALEON PLC	3,640,669	3.28	11,961,417.99
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	384,572	44.06	16,944,242.32
UNILEVER PLC	1,317,139	39.76	52,376,032.33
SMITH & NEPHEW PLC	437,711	10.39	4,547,817.29
ASTRAZENECA PLC	818,035	104.82	85,746,428.70
GSK PLC	2,124,171	16.86	35,830,516.42
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	72,292	19.15	1,384,753.26
BARCLAYS PLC	7,782,671	1.80	14,071,069.16
HSBC HOLDINGS PLC	10,109,235	6.24	63,172,609.51

	LLOYDS BANKING GROUP PLC	32,574,857	0.52	16,997,560.38	
	NATWEST GROUP PLC	3,044,015	2.61	7,947,923.16	
	STANDARD CHARTERED PLC	1,163,430	6.72	7,825,230.18	
	3I GROUP PLC	491,715	27.61	13,576,251.15	
	ABRDN PLC	805,516	1.45	1,172,831.29	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	208,222	7.18	1,495,033.96	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	222,266	96.52	21,453,114.32	
	M&G PLC	1,211,540	2.38	2,893,157.52	
	SCHRODERS PLC	465,209	3.77	1,755,233.55	
	ST JAMES'S PLACE PLC	312,234	4.58	1,431,905.12	
	WISE PLC - A	304,193	9.73	2,960,406.27	
	ADMIRAL GROUP PLC	145,253	28.18	4,093,229.54	
	AVIVA PLC	1,466,553	4.94	7,252,104.58	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	3,328,554	2.56	8,527,755.34	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	427,896	5.29	2,264,425.63	
	PRUDENTIAL PLC	1,408,407	7.78	10,963,040.08	
	SAGE GROUP PLC/THE	521,667	12.61	6,580,829.20	
	HALMA PLC	207,364	23.41	4,854,391.24	
	BT GROUP PLC	3,495,838	1.07	3,761,521.68	
	VODAFONE GROUP PLC	12,220,327	0.68	8,362,369.76	
	CENTRICA PLC	2,862,357	1.26	3,633,762.21	
	NATIONAL GRID PLC	1,988,860	10.66	21,211,191.90	
	SEVERN TRENT PLC	147,941	25.68	3,799,124.88	
	SSE PLC	557,418	16.19	9,024,597.42	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	366,180	10.53	3,855,875.40	
	イギリスポンド 小計	143,609,639		1,013,139,739.87 (193,215,879,790)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	99,007	12.30	1,217,786.10	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	3,236	689.00	2,229,604.00	
	GIVAUDAN-REG	4,942	4,105.00	20,286,910.00	
	HOLCIM LTD	270,658	80.54	21,798,795.32	
	SIG GROUP AG	180,750	19.59	3,540,892.50	
	SIKA AG-REG	79,478	270.40	21,490,851.20	
	ABB LTD-REG	828,677	42.81	35,475,662.37	
	GEBERIT AG-REG	17,833	535.40	9,547,788.20	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	11,030	224.40	2,475,132.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	22,674	233.30	5,289,844.20	
	VAT GROUP AG	14,382	473.90	6,815,629.80	
	ADECCO GROUP AG-REG	89,253	34.97	3,121,177.41	
	SGS SA-REG	79,187	87.02	6,890,852.74	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	28,395	243.90	6,925,540.50	
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	285,308	134.25	38,302,599.00	

	SWATCH GROUP AG/THE-BR	15,105	200.80	3,033,084.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	14,795	39.15	579,224.25	
	AVOLTA AG	58,100	33.84	1,966,104.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	1,816	1,319.00	2,395,304.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	516	10,890.00	5,619,240.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	55	108,400.00	5,962,000.00	
	NESTLE SA-REG	1,406,774	94.36	132,743,194.64	
	ALCON INC	267,563	74.92	20,045,819.96	
	SONOVA HOLDING AG-REG	25,802	262.40	6,770,444.80	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	57,574	141.95	8,172,629.30	
	BACHEM HOLDING AG	12,632	83.20	1,050,982.40	
	LONZA GROUP AG-REG	39,935	529.80	21,157,563.00	
	NOVARTIS AG-REG	1,079,615	86.51	93,397,493.65	
	ROCHE HOLDING AG-BR	17,136	237.00	4,061,232.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	370,929	225.30	83,570,303.70	
	SANDOZ GROUP AG	196,209	27.00	5,297,643.00	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	14,828	104.20	1,545,077.60	
	JULIUS BAER GROUP LTD	101,083	51.80	5,236,099.40	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	12,277	1,303.50	16,003,069.50	
	UBS GROUP AG-REG	1,738,452	27.97	48,624,502.44	
	BALOISE HOLDING AG - REG	24,788	142.40	3,529,811.20	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	20,883	124.40	2,597,845.20	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	15,249	640.80	9,771,559.20	
	SWISS RE AG	162,404	115.60	18,773,902.40	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	75,714	484.90	36,713,718.60	
	TEMENOS AG - REG	34,525	65.32	2,255,173.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	89,920	81.42	7,321,286.40	
	SWISSCOM AG-REG	12,427	535.60	6,655,901.20	
	BKW AG	9,300	137.30	1,276,890.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	41,126	88.50	3,639,651.00	
	スイスフラン 小計	7,932,342		745,175,815.18 (125,606,835,406)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,515,868	39.35	59,649,405.80	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	696,000	103.90	72,314,400.00	
	MTR CORP	706,500	25.45	17,980,425.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	622,000	13.54	8,421,880.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,163,000	39.75	46,229,250.00	
	SANDS CHINA LTD	1,265,600	22.15	28,033,040.00	
	WH GROUP LTD	3,953,000	5.16	20,397,480.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,992,000	21.00	41,832,000.00	
	HANG SENG BANK LTD	379,500	87.80	33,320,100.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	660,800	238.20	157,402,560.00	

	AIA GROUP LTD	6,057,000	55.95	338,889,150.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,589,000	9.17	14,571,130.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	253,000	46.60	11,789,800.00	
	CLP HOLDINGS LTD	855,000	62.75	53,651,250.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	5,821,348	6.22	36,208,784.56	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	675,500	46.70	31,545,850.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	978,868	32.85	32,155,813.80	
	ESR GROUP LTD	1,052,000	7.45	7,837,400.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	724,000	8.25	5,973,000.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	965,641	23.55	22,740,845.55	
	SINO LAND CO	1,773,400	8.24	14,612,816.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	761,500	74.30	56,579,450.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	221,500	63.15	13,987,725.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	500,800	16.38	8,203,104.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	527,000	25.20	13,280,400.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	1,110,000	25.90	28,749,000.00	
	香港ドル 小計	36,819,825		1,176,356,059.71 (22,774,253,315)	
シンガポールドル	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	30,200	24.35	735,370.00	
	KEPPEL LTD	801,600	7.35	5,891,760.00	
	SEATRUM LTD	15,794,803	0.07	1,247,789.43	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	754,200	3.99	3,009,258.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	860,940	6.42	5,527,234.80	
	GENTING SINGAPORE LTD	2,772,500	0.88	2,453,662.50	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	897,000	3.39	3,040,830.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	943,300	35.83	33,798,439.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,768,400	13.60	24,050,240.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	644,000	29.07	18,721,080.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	409,000	9.33	3,815,970.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	4,413,360	2.53	11,165,800.80	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	348,700	5.28	1,841,136.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	1,432,100	2.73	3,909,633.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	224,100	5.91	1,324,431.00	
	シンガポールドル 小計	32,094,203		120,532,634.53 (13,523,761,594)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	743,217	8.18	6,079,515.06	
	EBOS GROUP LTD	54,700	35.60	1,947,320.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	313,297	26.04	8,158,253.88	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	788,533	4.81	3,792,843.73	
	MERCURY NZ LTD	288,052	6.78	1,952,992.56	
	MERIDIAN ENERGY LTD	765,945	5.94	4,549,713.30	
		2,953,744		26,480,638.53	

ニュージーランドドル 小計				(2,403,117,946)	
スウェーデン ローネ	BOLIDEN AB	142,133	300.75	42,746,499.75	
	HOLMEN AB-B SHARES	33,017	444.30	14,669,453.10	
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	304,602	162.30	49,436,904.60	
	ALFA LAVAL AB	159,289	438.20	69,800,439.80	
	ASSA ABLOY AB-B	537,275	313.90	168,650,622.50	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	1,404,386	187.00	262,620,182.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	859,982	166.35	143,058,005.70	
	BEIJER REF AB	222,900	141.10	31,451,190.00	
	EPIROC AB-A	337,627	208.40	70,361,466.80	
	EPIROC AB-B	210,487	187.40	39,445,263.80	
	HUSQVARNA AB-B SHS	159,232	90.20	14,362,726.40	
	INDUTRADE AB	150,700	295.40	44,516,780.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	58,459	282.50	16,514,667.50	
	LIFCO AB-B SHS	130,200	291.50	37,953,300.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	745,899	51.70	38,562,978.30	
	SAAB AB-B	40,100	934.40	37,469,440.00	
	SANDVIK AB	557,653	246.20	137,294,168.60	
	SKANSKA AB-B SHS	209,707	193.85	40,651,701.95	
	SKF AB-B SHARES	208,393	231.80	48,305,497.40	
	VOLVO AB-A SHS	76,112	317.60	24,173,171.20	
	VOLVO AB-B SHS	808,013	314.95	254,483,694.35	
	SECURITAS AB-B SHS	235,929	108.00	25,480,332.00	
	VOLVO CAR AB-B	442,279	38.56	17,054,278.24	
	EVOLUTION AB	92,625	1,245.80	115,392,225.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	375,134	152.14	57,072,886.76	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	316,309	241.80	76,483,516.20	
	GETINGE AB-B SHS	131,116	208.20	27,298,351.20	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	93,763	269.20	25,240,999.60	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	801,012	147.95	118,509,725.40	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	803,955	109.05	87,671,292.75	
	SWEDBANK AB - A SHARES	427,225	224.00	95,698,400.00	
	EQT AB	212,742	349.50	74,353,329.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	44,871	372.90	16,732,395.90	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	89,196	371.90	33,171,992.40	
	INVESTOR AB-B SHS	898,695	269.45	242,153,367.75	
	LUNDBERGS AB-B SHS	43,685	591.80	25,852,783.00	
	ERICSSON LM-B SHS	1,531,407	57.40	87,902,761.80	
	HEXAGON AB-B SHS	1,050,335	127.60	134,022,746.00	
	TELE2 AB-B SHS	367,709	86.98	31,983,328.82	
	TELIA CO AB	1,284,253	26.73	34,328,082.69	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	296,348	77.26	22,895,846.48	

	SAGAX AB-B	105,140	277.00	29,123,780.00	
スウェーデンクローネ 小計		16,999,894		2,964,950,574.74 (42,487,741,736)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	166,028	270.30	44,877,368.40	
	EQUINOR ASA	448,379	286.80	128,595,097.20	
	NORSK HYDRO ASA	701,222	60.90	42,704,419.80	
	YARA INTERNATIONAL ASA	83,488	343.30	28,661,430.40	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	46,700	737.00	34,417,900.00	
	ADEVINTA ASA	214,807	113.50	24,380,594.50	
	MOWI ASA	251,136	202.10	50,754,585.60	
	ORKLA ASA	312,992	76.32	23,887,549.44	
	SALMAR ASA	40,591	714.00	28,981,974.00	
	DNB BANK ASA	455,082	212.60	96,750,433.20	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	114,704	156.80	17,985,587.20	
	TELENOR ASA	333,379	118.10	39,372,059.90	
ノルウェークローネ 小計		3,168,508		561,368,999.64 (7,898,461,824)	
デンマーククローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	185,052	408.90	75,667,762.80	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	3,501	2,222.00	7,779,222.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	544,248	200.65	109,203,361.20	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	870	8,945.00	7,782,150.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	2,834	9,130.00	25,874,420.00	
	DSV A/S	90,805	1,115.00	101,247,575.00	
	PANDORA A/S	44,829	1,122.00	50,298,138.00	
	CARLSBERG AS-B	50,000	927.60	46,380,000.00	
	COLOPLAST-B	70,770	931.80	65,943,486.00	
	DEMANT A/S	60,610	344.40	20,874,084.00	
	GENMAB A/S	34,576	2,082.00	71,987,232.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	1,717,638	887.20	1,523,888,433.60	
	DANSKE BANK A/S	358,091	203.60	72,907,327.60	
	TRYG A/S	186,282	140.55	26,181,935.10	
	ORSTED A/S	94,899	380.90	36,147,029.10	
デンマーククローネ 小計		3,445,005		2,242,162,156.40 (49,193,037,711)	
イスラエルシェケル	ICL GROUP LTD	547,223	19.68	10,769,348.64	
	ELBIT SYSTEMS LTD	14,469	736.80	10,660,759.20	
	BANK HAPOLIM BM	615,641	33.88	20,857,917.08	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	900,703	29.87	26,903,998.61	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	759,946	18.47	14,036,202.62	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	63,104	134.60	8,493,798.40	
	NICE LTD	32,481	914.20	29,694,130.20	
	AZRIELI GROUP LTD	14,806	270.00	3,997,620.00	

イスラエルシェケル 小計		2,948,373		125,413,774.75 (5,222,229,580)	
ユーロ	ENI SPA	1,123,284	14.35	16,123,618.53	
	GALP ENERGIA SGPS SA	244,234	15.06	3,678,164.04	
	NESTE OYJ	240,492	24.68	5,935,342.56	
	OMV AG	76,362	43.02	3,285,093.24	
	REPSOL SA	673,115	15.28	10,285,197.20	
	TENARIS SA	260,856	18.26	4,763,230.56	
	TOTALENERGIES SE	1,143,761	62.85	71,885,378.85	
	AIR LIQUIDE SA	277,738	190.48	52,903,534.24	
	AKZO NOBEL N.V.	91,917	66.58	6,119,833.86	
	ARCELORMITTAL	264,434	24.99	6,609,527.83	
	ARKEMA	35,633	94.98	3,384,422.34	
	BASF SE	464,782	52.72	24,503,307.04	
	COVESTRO AG	104,095	50.58	5,265,125.10	
	DSM-FIRMENICH AG	96,644	106.14	10,257,794.16	
	EVONIK INDUSTRIES AG	123,314	17.95	2,214,102.87	
	HEIDELBERG MATERIALS AG	73,831	99.12	7,318,128.72	
	OCI NV	34,955	25.33	885,410.15	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	134,656	41.72	5,617,848.32	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	298,391	12.66	3,779,122.01	
	SYENSQO SA	37,756	86.70	3,273,445.20	
	SYMRISE AG	70,651	110.70	7,821,065.70	
	UMICORE	118,677	21.00	2,492,217.00	
	UPM-KYMMENE OYJ	271,685	30.68	8,335,295.80	
	VOESTALPINE AG	62,408	25.92	1,617,615.36	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	99,597	40.46	4,029,694.62	
	AIRBUS SE	314,025	169.90	53,352,847.50	
	ALSTOM	192,488	13.11	2,523,517.68	
	BOUYGUES SA	103,648	37.76	3,913,748.48	
	BRENTAG SE	71,852	79.00	5,676,308.00	
	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	235,479	70.87	16,688,396.73	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	271,444	46.54	12,633,003.76	
	DASSAULT AVIATION SA	9,266	192.90	1,787,411.40	
	EIFFAGE	38,587	103.80	4,005,330.60	
	FERROVIAL SE	265,630	36.92	9,807,059.60	
	GEA GROUP AG	88,362	39.67	3,505,320.54	
	IMCD NV	29,880	167.60	5,007,888.00	
	KINGSPAN GROUP PLC	79,503	84.28	6,700,512.84	
	KNORR-BREMSE AG	40,814	69.78	2,848,000.92	
	KONE OYJ-B	180,414	43.03	7,763,214.42	
	LEGRAND SA	135,000	98.52	13,300,200.00	

LEONARDO SPA	188,516	22.36	4,215,217.76
METSO CORP	358,750	11.07	3,971,362.50
MTU AERO ENGINES AG	28,240	230.00	6,495,200.00
PRYSMIAN SPA	139,842	49.39	6,906,796.38
RATIONAL AG	2,060	770.00	1,586,200.00
REXEL SA	122,383	25.34	3,101,185.22
RHEINMETALL AG	21,843	500.40	10,930,237.20
SAFRAN SA	182,530	207.25	37,829,342.50
SCHNEIDER ELECTRIC SE	287,746	218.05	62,743,015.30
SIEMENS AG-REG	401,469	175.40	70,417,662.60
SIEMENS ENERGY AG	300,754	16.52	4,969,959.85
THALES SA	52,989	157.20	8,329,870.80
VINCI SA	265,247	116.36	30,864,140.92
WARTSILA OYJ ABP	210,609	14.35	3,022,239.15
BUREAU VERITAS SA	155,284	27.74	4,307,578.16
RANDSTAD NV	52,875	51.26	2,710,372.50
TELEPERFORMANCE	29,501	91.20	2,690,491.20
WOLTERS KLUWER	133,712	146.65	19,608,864.80
ADP	17,115	126.60	2,166,759.00
AENA SME SA	40,448	180.10	7,284,684.80
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	338,250	7.06	2,390,074.50
DHL GROUP	531,440	39.75	21,124,740.00
GETLINK SE	172,576	16.13	2,784,513.76
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	163,505	104.12	17,024,140.60
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	27,087	98.70	2,673,486.90
CONTINENTAL AG	51,684	66.32	3,427,682.88
DR ING HC F PORSCHE AG	58,770	93.52	5,496,170.40
FERRARI NV	65,147	401.50	26,156,520.50
MERCEDES-BENZ GROUP AG	415,761	73.50	30,558,433.50
MICHELIN (CGDE)	344,899	35.45	12,226,669.55
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	83,301	49.00	4,081,749.00
RENAULT SA	114,124	45.43	5,185,223.94
STELLANTIS NV	1,145,526	26.93	30,854,742.81
VOLKSWAGEN AG	19,218	137.60	2,644,396.80
VOLKSWAGEN AG-PREF	106,660	118.08	12,594,412.80
ADIDAS AG	82,332	200.25	16,486,983.00
HERMES INTERNATIONAL	16,391	2,386.00	39,108,926.00
KERING	38,430	358.05	13,759,861.50
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	145,728	828.60	120,750,220.80
MONCLER SPA	104,582	68.16	7,128,309.12
PUMA SE	43,656	39.20	1,711,315.20
SEB SA	9,694	115.70	1,121,595.80

ACCOR SA	103,418	42.67	4,412,846.06
AMADEUS IT GROUP SA	230,406	59.30	13,663,075.80
DELIVERY HERO SE	104,269	26.98	2,813,177.62
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	68,879	37.42	2,577,452.18
SODEXO SA	45,147	78.68	3,552,165.96
BOLLORE SE	416,392	6.19	2,577,466.48
PUBLICIS GROUPE	117,189	99.36	11,643,899.04
SCOUT24 SE	41,543	68.08	2,828,247.44
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	418,246	27.47	11,489,217.62
VIVENDI SE	404,329	10.00	4,045,311.64
D'IETEREN GROUP	13,308	202.00	2,688,216.00
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	565,617	46.23	26,148,473.91
PROSUS NV	749,946	27.74	20,803,502.04
ZALANDO SE	125,157	24.66	3,086,371.62
CARREFOUR SA	330,839	16.06	5,314,928.53
JERONIMO MARTINS	169,984	18.68	3,175,301.12
KESKO OYJ-B SHS	133,348	17.32	2,310,254.10
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	498,002	27.32	13,607,904.65
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	458,055	55.17	25,270,894.35
DANONE	334,872	59.57	19,948,325.04
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	367,895	9.21	3,388,312.95
HEINEKEN HOLDING NV	65,661	72.35	4,750,573.35
HEINEKEN NV	157,616	86.38	13,614,870.08
JDE PEET'S NV	53,600	20.44	1,095,584.00
KERRY GROUP PLC-A	86,856	81.72	7,097,872.32
LOTUS BAKERIES	163	8,850.00	1,442,550.00
PERNOD RICARD SA	111,019	148.15	16,447,464.85
REMY COINTREAU	9,646	92.36	890,904.56
BEIERSDORF AG	56,324	133.00	7,491,092.00
HENKEL AG & CO KGAA	57,972	65.72	3,809,919.84
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	85,868	72.08	6,189,365.44
L'OREAL	127,086	432.65	54,983,757.90
AMPLIFON SPA	68,691	31.85	2,187,808.35
BIOMERIEUX	22,555	100.60	2,269,033.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	22,646	118.25	2,677,889.50
DIASORIN SPA	9,103	88.18	802,702.54
ESSILORLUXOTTICA	152,259	208.70	31,776,453.30
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	102,446	34.61	3,545,656.06
FRESENIUS SE & CO KGAA	203,543	24.75	5,037,689.25
KONINKLIJKE PHILIPS NV	398,231	18.58	7,399,131.98
SIEMENS HEALTHINEERS AG	147,240	55.36	8,151,206.40
ARGENX SE	31,005	370.10	11,474,950.50

BAYER AG-REG	502,242	26.74	13,432,462.29
EUROFINS SCIENTIFIC	69,815	55.96	3,906,847.40
GRIFOLS SA	126,564	7.91	1,001,627.49
IPSEN	21,710	109.10	2,368,561.00
MERCK KGAA	70,217	161.80	11,361,110.60
ORION OYJ-CLASS B	50,154	34.80	1,745,359.20
QIAGEN N.V.	131,652	39.98	5,264,105.22
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	58,531	52.36	3,064,683.16
SANOFI	602,252	88.65	53,389,639.80
SARTORIUS AG-VORZUG	12,941	381.70	4,939,579.70
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	13,983	280.00	3,915,240.00
UCB SA	68,376	114.25	7,811,958.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	220,601	15.34	3,384,019.34
AIB GROUP PLC	865,126	4.48	3,882,685.48
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	3,025,315	10.90	32,975,933.50
BANCO BPM SPA	723,370	6.02	4,360,474.36
BANCO SANTANDER SA	8,636,005	4.36	37,709,115.83
BANK OF IRELAND GROUP PLC	523,076	9.09	4,754,760.84
BNP PARIBAS	549,789	62.80	34,526,749.20
CAIXABANK SA	1,977,800	4.73	9,370,816.40
COMMERZBANK AG	549,585	12.47	6,853,324.95
CREDIT AGRICOLE SA	530,480	13.40	7,108,432.00
ERSTE GROUP BANK AG	176,125	40.24	7,087,270.00
FINECOBANK SPA	326,073	13.73	4,476,982.29
ING GROEP NV	1,727,493	14.65	25,318,137.40
INTESA SANPAOLO	7,883,189	3.29	25,975,107.75
KBC GROUP NV	137,336	68.26	9,374,555.36
MEDIOBANCA SPA	298,281	13.40	3,996,965.40
NORDEA BANK ABP	1,651,811	10.43	17,228,388.73
SOCIETE GENERALE SA	386,842	24.52	9,487,300.05
UNICREDIT SPA	803,772	33.59	27,002,720.34
ADYEN NV	11,105	1,500.00	16,657,500.00
AMUNDI SA	42,569	62.85	2,675,461.65
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	998,804	14.17	14,161,043.11
DEUTSCHE BOERSE AG	101,770	185.60	18,888,512.00
EDENRED	121,828	49.84	6,071,907.52
EURAZEO SE	19,619	80.90	1,587,177.10
EURONEXT NV	49,351	87.45	4,315,744.95
EXOR NV	49,620	103.60	5,140,632.00
GROUPE BRUXELLES LAMBERT NV	40,261	69.32	2,790,892.52
NEXI SPA	338,814	5.91	2,004,423.62
SOFINA	9,693	201.60	1,954,108.80

WORLDLINE SA	93,323	10.75	1,003,222.25
AEGON LTD	856,692	5.53	4,737,506.76
AGEAS	85,112	40.75	3,468,314.00
ALLIANZ SE-REG	206,930	271.85	56,253,920.50
ASR NEDERLAND NV	95,241	43.72	4,163,936.52
ASSICURAZIONI GENERALI	510,440	23.20	11,842,208.00
AXA SA	936,362	34.48	32,285,761.76
HANNOVER RUECK SE	29,464	247.10	7,280,554.40
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	72,445	436.50	31,622,242.50
NN GROUP NV	133,570	41.67	5,565,861.90
POSTE ITALIANE SPA	269,406	11.44	3,082,004.64
SAMPO OYJ-A SHS	235,831	40.36	9,518,139.16
TALANX AG	40,850	71.65	2,926,902.50
BECHTLE AG	39,938	47.50	1,897,055.00
CAPGEMINI SE	80,635	215.70	17,392,969.50
DASSAULT SYSTEMES SE	358,943	41.64	14,946,386.52
NEMETSCHEK SE	32,589	89.94	2,931,054.66
SAP SE	551,166	180.28	99,364,206.48
NOKIA OYJ	2,735,040	3.28	8,988,708.96
CELLNEX TELECOM SA	242,115	33.48	8,106,010.20
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,703,519	21.85	37,230,407.74
ELISA OYJ	88,430	42.63	3,769,770.90
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	180,053	10.54	1,897,758.62
KONINKLIJKE KPN NV	1,778,922	3.37	5,994,967.14
ORANGE	961,890	10.62	10,215,271.80
TELECOM ITALIA SPA	3,630,827	0.21	781,353.97
TELEFONICA SA	2,489,293	3.96	9,880,003.91
ACCIONA SA	13,178	111.15	1,464,734.70
E.ON SE	1,152,009	12.45	14,348,272.09
EDP RENOVAVEIS SA	131,444	12.95	1,702,199.80
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,709,490	3.60	6,157,582.98
ELIA GROUP SA/NV	17,969	102.20	1,836,431.80
ENAGAS SA	120,868	13.42	1,622,048.56
ENDESA SA	199,107	16.64	3,313,140.48
ENEL SPA	4,323,614	6.08	26,291,896.73
ENGIE	925,077	15.43	14,273,938.11
FORTUM OYJ	254,538	11.86	3,020,093.37
IBERDROLA SA	3,254,141	11.29	36,739,251.89
REDEIA CORP SA	220,809	15.97	3,526,319.73
RWE AG	323,767	31.15	10,085,342.05
SNAM SPA	1,023,585	4.36	4,464,877.77
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	732,192	7.72	5,655,451.00

VEOLIA ENVIRONNEMENT	350,365	29.64	10,384,818.60	
VERBUND AG	48,497	68.05	3,300,220.85	
ASM INTERNATIONAL NV	24,165	574.00	13,870,710.00	
ASML HOLDING NV	212,359	906.10	192,418,489.90	
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	37,508	147.25	5,523,053.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	699,507	31.21	21,835,111.00	
STMICROELECTRONICS NV	346,699	39.95	13,852,358.54	
LEG IMMOBILIEN SE	41,849	78.00	3,264,222.00	
VONOVIA SE	384,665	26.70	10,270,555.50	
ユーロ 小計	92,707,073		2,743,509,382.23 (448,838,134,932)	
合 計	578,922,402		4,742,686,545,669 (4,742,686,545,669)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	87,367	10,967,179.51	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	170,912	6,209,232.96	
		AMERICAN TOWER CORP	246,427	47,508,661.33	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	73,030	13,376,905.10	
		BOSTON PROPERTIES INC	73,566	4,654,520.82	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	53,715	5,275,887.30	
		CROWN CASTLE INC	225,009	23,130,925.20	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	157,071	21,755,904.21	
		EQUINIX INC	49,643	39,762,553.71	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	94,973	6,141,903.91	
		EQUITY RESIDENTIAL	182,584	11,351,247.28	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	32,716	7,916,944.84	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	113,426	16,033,899.36	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	138,287	6,236,743.70	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	357,160	6,264,586.40	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	370,078	7,716,126.30	
		INVITATION HOMES INC	314,306	10,871,844.54	
		IRON MOUNTAIN INC	147,169	11,694,048.74	
		KIMCO REALTY CORP	388,713	7,420,531.17	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	61,851	8,093,203.35	
		PROLOGIS INC	488,681	62,854,150.22	
		PUBLIC STORAGE	81,918	22,885,431.66	
		REALTY INCOME CORP	449,235	23,396,158.80	
		REGENCY CENTERS CORP	92,410	5,483,609.40	

		SBA COMMUNICATIONS CORP	55,141	11,881,231.27	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	173,354	26,325,538.44	
		SUN COMMUNITIES INC	64,459	8,288,782.81	
		UDR INC	183,019	6,800,986.04	
		VENTAS INC	209,135	9,068,093.60	
		VICI PROPERTIES INC	536,294	15,455,993.08	
		WELLTOWER INC	286,192	26,352,559.36	
		WEYERHAEUSER CO	369,860	13,170,714.60	
		WP CAREY INC	115,948	6,488,450.08	
アメリカドル合計			6,443,649	510,834,549.09	(77,355,675,768)
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	36,100	1,703,559.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	58,600	1,075,896.00	
カナダドル合計			94,700	2,779,455.00	(309,130,985)
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS/AU	603,939	4,662,409.08	
		GOODMAN GROUP	893,369	28,632,476.45	
		GPT GROUP	891,183	4,010,323.50	
		MIRVAC GROUP	2,214,980	4,939,405.40	
		SCENTRE GROUP	2,622,903	8,891,641.17	
		STOCKLAND	1,319,965	6,309,432.70	
		VICINITY CENTRES	1,843,215	3,870,751.50	
オーストラリアドル合計			10,389,554	61,316,439.80	(6,048,253,621)
イギリスポンド	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	352,124	2,292,327.24	
		SEGRO PLC	726,973	6,528,217.54	
イギリスポンド合計			1,079,097	8,820,544.78	(1,682,166,094)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	1,336,000	46,359,200.00	
香港ドル合計			1,336,000	46,359,200.00	(897,514,112)
シンガポールドル	投資証券	CAPITALAND ASCENDAS REIT	2,228,300	6,105,542.00	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,977,171	5,865,026.87	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,470,700	2,147,222.00	
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,782,700	2,264,029.00	
シンガポールドル合計			8,458,871	16,381,819.87	(1,838,040,189)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	26,523	1,209,448.80	
		GECINA SA	24,517	2,275,177.60	
		KLEPIERRE	129,417	3,041,299.50	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	64,908	4,778,526.96	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	98,953	2,552,987.40	
			344,318	13,857,440.26	

ユーロ合計		(2,267,077,226)	
合計		90,397,857,995 (90,397,857,995)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 590銘柄	97.89%	—	74.18%
	投資証券 33銘柄	—	2.11%	1.60%
カナダドル	株式 85銘柄	99.80%	—	3.23%
	投資証券 2銘柄	—	0.20%	0.01%
オーストラリアドル	株式 51銘柄	93.71%	—	1.87%
	投資証券 7銘柄	—	6.29%	0.13%
イギリスポンド	株式 81銘柄	99.14%	—	4.00%
	投資証券 2銘柄	—	0.86%	0.03%
スイスフラン	株式 45銘柄	100.00%	—	2.60%
香港ドル	株式 26銘柄	96.21%	—	0.47%
	投資証券 1銘柄	—	3.79%	0.02%
シンガポールドル	株式 15銘柄	88.03%	—	0.28%
	投資証券 4銘柄	—	11.97%	0.04%
ニュージーランドドル	株式 6銘柄	100.00%	—	0.05%
スウェーデンクローネ	株式 42銘柄	100.00%	—	0.88%
ノルウェークローネ	株式 12銘柄	100.00%	—	0.16%
デンマーククローネ	株式 15銘柄	100.00%	—	1.02%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	100.00%	—	0.11%
ユーロ	株式 217銘柄	99.50%	—	9.29%
	投資証券 5銘柄	—	0.50%	0.05%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【ラップ向けインデックスｆ 先進国株式】

【純資産額計算書】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	18,970,243,593
負債総額	23,316,948
純資産総額（ - ）	18,946,926,645
発行済口数	10,929,647,414口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7335
（10,000口当たり）	（17,335）

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	4,978,932,557,168
負債総額	607,628,652
純資産総額（ - ）	4,978,324,928,516
発行済口数	725,989,744,668口
1口当たり純資産価額（ / ）	6.8573
（10,000口当たり）	（68,573）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2024年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 （ 本 ）	純資産総額 （ 百万円 ）
追加型株式投資信託	835	33,944,059
追加型公社債投資信託	16	1,579,518
単位型株式投資信託	96	430,318
単位型公社債投資信託	50	102,848
合 計	997	36,056,743

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（ 1 ）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（ 2 ）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（ 1 ）【貸借対照表】

（単位：千円）

第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
------------------------	------------------------

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908

固定資産

有形固定資産

建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206

投資その他の資産

投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056

固定資産合計

固定資産合計		27,569,120		24,252,782
--------	--	------------	--	------------

資産合計

資産合計		105,392,950		107,005,691
------	--	-------------	--	-------------

(単位：千円)

第37期
(2022年3月31日現在)第38期
(2023年3月31日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697
未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281

賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459

営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951

事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

					株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金			
別途 積立金		繰越利益 剰余金			

当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可

能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120

債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583

未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

４．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	49,727,641
有価証券	1,621,227
前払費用	710,443
未収入金	93,528
未収委託者報酬	19,282,859
未収収益	770,875
金銭の信託	10,401,000
その他	740,886
流動資産合計	83,348,451

固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,546,133
器具備品	1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952
役員退職慰労引当金		32,510
時効後支払損引当金		252,955
資産除去債務		704,072
固定負債合計		2,365,490
負債合計		23,695,424
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131

資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144

旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

【重要な会計方針】

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	-
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	-
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	-
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,621,227	-	1,621,227
金銭の信託	-	10,401,000	-	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	-	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	-	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小 計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,788,610	11,327,577	538,966
	小 計	10,788,610	11,327,577	538,966
合 計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づ

き、共通支配下の取引として処理する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2023年9月末現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんＴＴ証券株式会社	1,001 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六ＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2024年4月1日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 6月26日	有価証券届出書
2023年 6月26日	有価証券報告書
2023年12月26日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年12月26日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月29日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ向けインデックス f 先進国株式の2023年3月28日から2024年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラップ向けインデックス f 先進国株式の2024年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田嶋大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。